

RYOBI

INTEGRATED REPORT

統合報告書 **2025**

できたらいいなの、その先へ。

RYOBI リョービ株式会社

本 社 〒726-8628 広島県府中市目崎町762
TEL 0847-41-1111

東京支社 〒114-8518 東京都北区豊島5-2-8
TEL 03-3927-5541

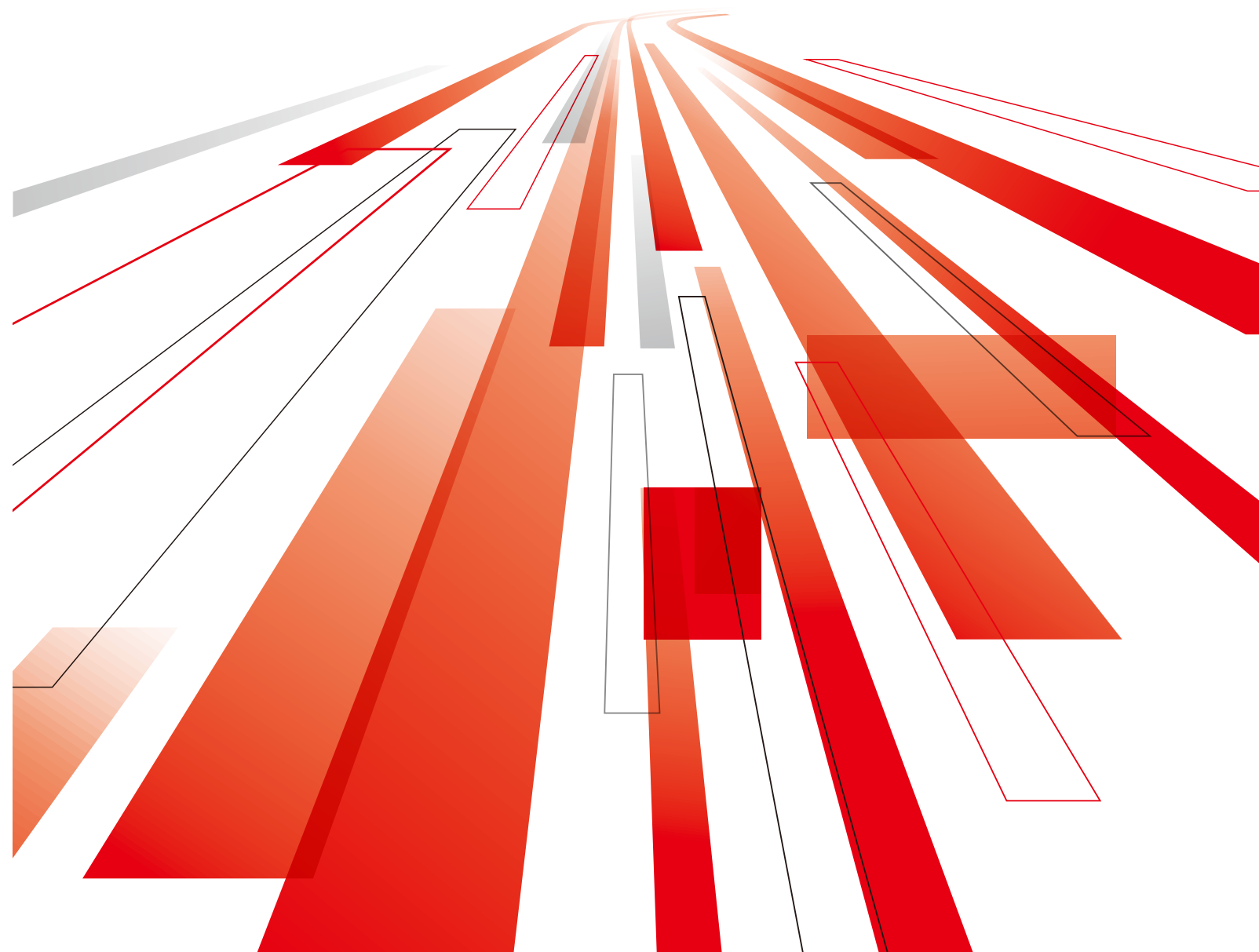
<https://www.ryobi-group.co.jp/>

無断複製・転載等を禁止します。



2025年6月

©RYOBI LIMITED 2025 Printed in Japan



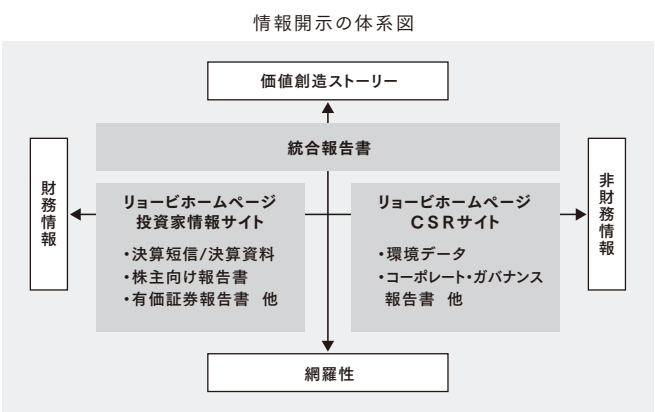


編集方針

リョービは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、価値創造に向けた財務、非財務の両面の取り組みを理解いただき、コミュニケーションツールの一つとして活用するために、本統合報告書を発行しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」と経済産業省の価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスを参考にしています。報告書中での表記について、リョービ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を「リョービ」、リョービ株式会社単体を「リョービ株式会社」としています。

報告対象

- 【期間】2024年1月～2024年12月
(一部、2025年1月以降の情報を含みます。)
- 【範囲】リョービ株式会社、子会社19社
(2024年12月31日現在)



将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社の将来に関する見通し及び計画に関する情報が含まれています。これらの将来予測には、リスク及び不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績は、本統合報告書の記載とは異なる可能性があります。



目次

- 03 リョービの大切な価値観
- 05 トップメッセージ
- 11 事業内容

価値創造ストーリー

- 13 成長の足跡
- 15 価値創造プロセス
- 17 培ってきた力
 - ①ダイカスト製造技術
 - ②グローバルな生産体制
 - ③ダイカストで培ったものづくり力
- 23 事業環境認識とマテリアリティ
- 25 財務戦略
- 27 事業戦略:ダイカスト事業
- 31 事業戦略:建築用品事業
- 33 事業戦略:印刷機器事業

ESG(環境・社会・ガバナンス)

- 35 環境への取り組み
- 39 社会への取り組み
- 43 ガバナンス

- 49 主要財務データ
- 51 連結財務諸表
- 55 組織のプロフィール

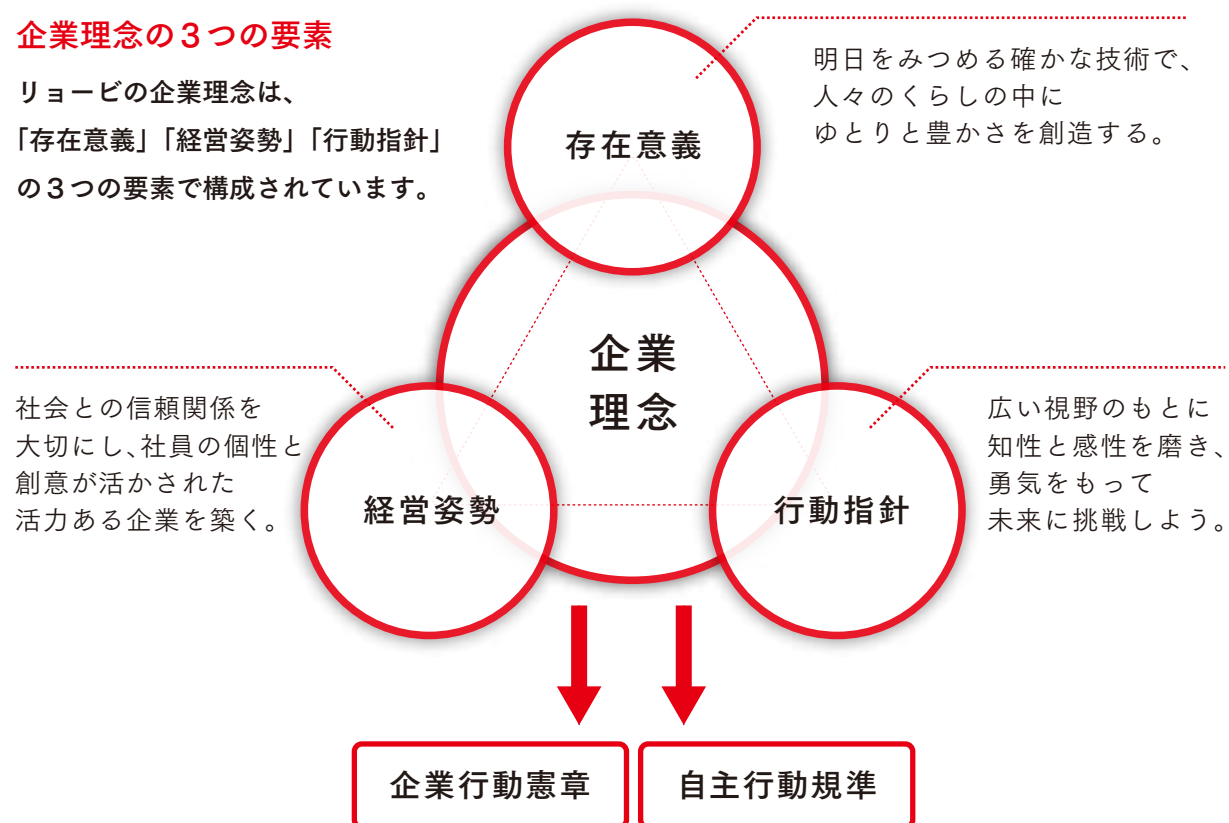
リョービの大切な価値観

技術と信頼と挑戦で、 健全で活力にみちた企業を築く。

リョービグループは、「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客さまや社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることを目指しています。

企業理念の3つの要素

リョービの企業理念は、「存在意義」「経営姿勢」「行動指針」の3つの要素で構成されています。



企業行動憲章

リョービ企業行動憲章は、企業倫理意識の高揚をはかるために遵守すべき行動指針を定めています。当社は企業理念である「健全で活力にみちた企業」の実現のため、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動し、単に公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体であるだけでなく、広く社会から有用な存在として信頼される企業となることを目指します。

1. 有用な商品・サービスを安全性と個人情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争と適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。
3. ステークホルダーはもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 環境問題への取り組みが企業存続の必須の要件であることを認識し、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
5. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
6. 安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の多様性、人格、個性を尊重して創意と活力にみちた職場風土を醸成することにより社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールとその地域の法律を守るとともに、文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
9. 当社の経営層は、社会の負託に応えるため、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を行います。
10. 当社の経営層は、本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らの責任において問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会へ迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、責任を明確にした上、厳正な処分を行います。

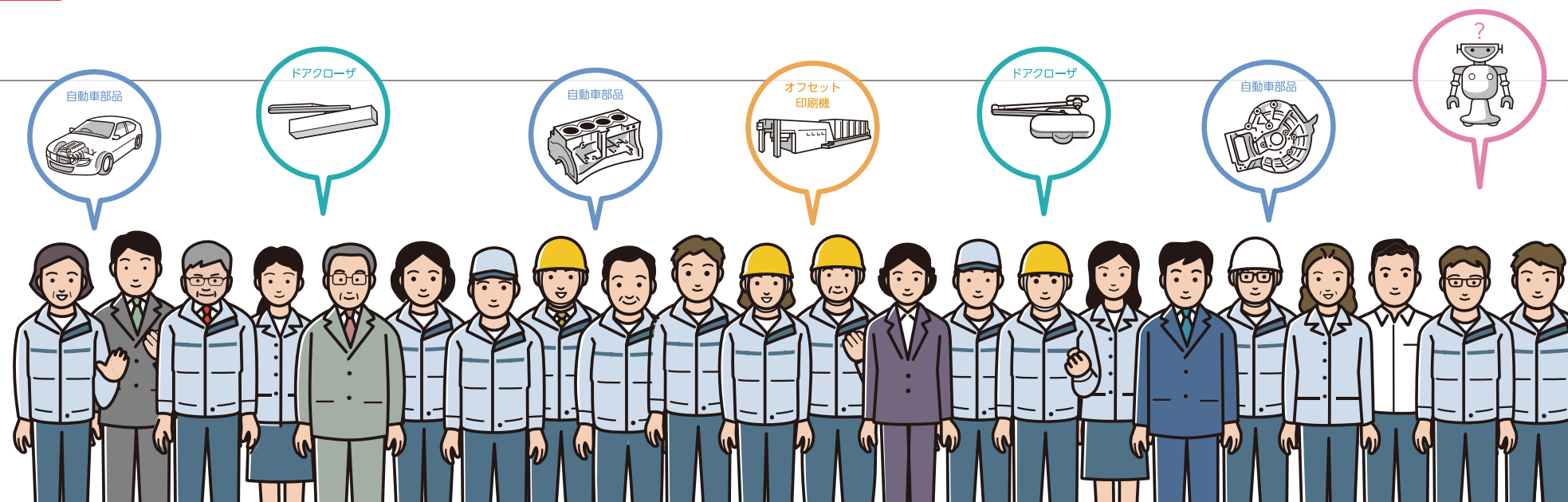
自主行動規準

役員及び社員の一人ひとりが日常業務を遂行する上で、遵守すべき行動規準を定めています。

コーポレートメッセージ

できたらいいなの、その先へ。

どんなに斬新な製品やテクノロジーも、人が描く夢や理想から生まれます。リョービの考えるものづくりは、そんな夢や理想を、「できたらいいな」をカタチにすること。より良いカタチをひたむきに追い求めたその先に、私達が目指す理想のものづくりがあると信じて。リョービは「できたらいいな」の「その先」を目指しています。





浦上 彰より皆さまへ

各事業の成長を図ると共に社員が働きやすい組織へと、さらに変革を進め、経済価値、社会価値を創出します。

リョービ株式会社
代表取締役社長

浦上 彰

はじめに

2025年2月に、当社として初めて対外的に中期経営計画(2025年-2027年)を開示しました。不透明な世界情勢の中で、当社が持続的な成長と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応え続けていくためには、将来を見据えた戦略と、それに基づく具体的な道筋を多くの皆さまに理解していただく必要があります。

自動車産業では、電動化や自動運転など、100年に一度の大変革期を迎えています。ものづくりにその変革の波が押し寄せる中、当社も波を乗り越えていかなければなりません。中期経営計画では、3年間で約700億円の成長投資を行い、経営基盤のさらなる強化や安定を図り、外部環境の変化に強い企業体質の構築を目指していきます。

2024年12月期の振り返り

2024年は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う物価や為替の変動など、先行きが不透明な状況が続いた1年となりました。自動車産業では、認証不正問題による国内生産の落ち込みや、中国市場での日米欧自動車メーカーの苦戦が続きましたが、2024年12月期の売上高は、円安

の影響を受け在外子会社の売上高の円換算額が増加したことにより、前期比3.8%増の2,933億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、増収の効果や政策保有株式の一部売却による特別利益の計上がありました。が、労務費などの固定費の増加や英国子会社の減損損失計上などが影響して前期比31.4%減の69億円となりました。

2035年の目指す姿

当社の企業理念でうたう存在意義は「明日を見つめる確かな技術で、人々の暮らしの中にゆとりと豊かさを創造する。」です。これはお客さまや社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、お客さまや社会にとってかけがえのない存在になることを意味しています。

当社は企業理念のもと持続的な成長を遂げるため、2035年のありたい姿を事業ごとに設定するとともに、2035年の財務目標として売上高4,500億円、経常利益270億円、ROE9.0%以上を掲げました。

気候変動や技術革新、地政学的リスクなど、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。ダイカスト事業への影響が懸念されることでは、2035年までに日本や欧州連合（EU）、米国の一部の州でガソリン車やディーゼル車の新車販売を段階的に禁止する方針が発表されています。各国で脱炭素に向けた動きが進むなか、世界中の自動車メーカーを顧客とする当社においても、激しい環境変化に対応していく必要があります。

リョービの2035年のありたい姿

企業理念 技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

リョービの存在意義 明日をみつめる確かな技術で、人々のくらしの中にゆとりと豊かさを創造する。

2025年にリョービがもたらす価値

- 経済価値**
 - 売上高:4,500億円
 - 経常利益:270億円
 - ROE:9.0%以上
 - 株主への還元強化
- 社会価値**
 - 成形技術×軽量化で循環型社会に貢献する
 - 住空間への安全で快適なアクセスを提供する
 - 印刷現場のスマートファクトリー化に貢献する

2025年の事業別のありたい姿

事業	ありたい姿
ダイカスト事業	アルミダイカストのみならず 社会に求められる素形材を提供する事業体となる
建築用品事業	住空間への安全で快適な アクセスを提供する事業体となる
印刷機器事業	印刷現場のスマートファクトリー化に貢献する 機器とサービスを提供する事業体となる

既存3事業で培った技術を活かした新たな事業の創出

新中期経営計画の方向性

2025年からスタートした新たな中期経営計画(2025年ー2027年)は、2035年のありたい姿に向けた第一歩として、2027年までの3年間を経営基盤強化と事業領域拡大のための積極的な成長投資を行う時期と位置付けています。財務目標としては、売上高3,370億円、経常利益150億円、ROE7.0%を掲げています。

当社の株主資本コストが8～9％であることから、ROEはこれを上回る9.0％以上の水準を実現しなければなりません。2024年実績のROEが4.4％であったため、現在の当社としては、非常に挑戦的な目標になります。この目標実現に向けて、当社の基幹事業であるダイカスト事業では、これから受注する製品について、技術的な優位性が発揮できる

軽量化・電動化部品の売上高構成比率を高めていく必要があります。一方で製品の開発サイクルを鑑みると、ダイカスト製品の置き替えには5年から10年程度の期間を要するため、利益率の改善については、この中期経営計画の期間を通じて、継続して取り組んでいきます。まずは、段階的に2027年にはROE7.0%を目標としています。

中期経営計画では基本方針を、「市場におけるプレゼンスの向上」、「安全で働きやすく健康で活力ある職場づくり」、「環境・社会課題への対応」としました。3つの事業の成長を図ると共に、社員が働きやすい組織へと、さらに変革を進め、経済価値のみならず社会価値も創出していきます。

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を重要な経営

中期経営計画(2025年-2027年)

各事業の成長を図ると共に社員が働きやすい組織へと、さらに変革を進め、経済価値のみならず社会価値をも創出する

全社基本方針

A 市場におけるプレゼンスの向上

- 収益力の向上
- 効率性の向上
- 成長力の強化

B 安全で働きやすく健康で活力ある職場づくり

- 労働安全衛生、心とからだの健康推進
- 多様な人材活躍推進
- ICTやAIなどのデジタル技術活用

C 環境・社会課題への対応

- 環境負荷低減活動の推進
- 持続可能なサプライチェーンとの共創
- ガバナンスの強化

課題の一つとして位置付けています。株主還元方針については見直しを行い、強化することとしました。従来は安定的な配当継続に加え、配当性向30％程度を目安として諸条件を勘案したうえで決定していましたが、この中期経営計画期間中には、累進配当を採用し、初年度は一株当たり100円を下限とし、以後、維持または増配とします。また、機動的な自社株式の取得も検討し、総還元性向は40％を目安に実施

していきます。

当社がこれまで以上にお客さまや社会にとってかけがえない存在となるために、当社を取り巻く社会との信頼関係をより強固にしていくことが必要になります。私自身もステークホルダーの皆さまと積極的に対話を重ね、認識した課題を経営諸施策に反映させていきます。

市場におけるプレゼンスの向上

ダイカスト事業の事業領域である自動車産業では、2024年の電気自動車生産台数が伸び悩みました。充電インフラの不足など様々な外的要因によって、電気自動車の販売は鈍化したと言われていますが、ハイブリッド車を含めた電動化の大きな流れは変わっていません。ダイカスト事業では、現在主力となっているトランスミッションケースをはじめとした内燃機関車向けの製品群から、バッテリーケースやeアクスルケースなどの電動化部品やボディ・シャーシ部品に需要が変化していくと考えています。これらの製品を戦略製品と位置付け、受注活動をより一層強化していきます。2025年3月には、静岡県菊川市の菊川工場に大型製品の試作工場を竣工しました。専業ダイカストメーカーとしては日本で初となる型締力6,500トンの大型ダイカストマシンを導入するとともに、金型の加工や各種検査が可能な設備を備えています。ボディ部品やバッテリーケースなど、大型部品の一体成形ニーズが高まるなかで、試作サービスの提供を開始しました。

ダイカスト事業における重点市場である北米は、ハイブリッド車や電気自動車生産台数の増加に伴うアルミダイカスト製品の需要は堅調に推移すると見込んでいます。当社は、日本のダイカストメーカーとして初めて米国に製造拠点を設立して以来、40年間にわたって高品質なダイカスト製品を安定的に供給し続け、お客さまとの信頼関係を築いてきました。こうした強みを最大

限に活かし、今後の受注活動を積極的に行っていきます。

建築用品事業については、国内の住宅着工数の減少により国内建築金物市場は緩やかに縮小していくことが予想されますが、海外市場、特に、米国や東南アジアなどでは需要拡大が見込まれます。また、建築市場ではICT技術を駆使したスマートハウスやインテリジェントビルの増加に伴い、ドア周辺のネットワーク連携や自動化に対するニーズが今後高まると予測しています。当社は、電動ドア開閉装置など商品ラインアップの拡充、高付加価値商品の開発、最適地生産体制の推進などにより、新たな需要への対応や事業領域の拡大、安定的な供給体制の構築を図り、事業の成長を目指します。

印刷機器事業については、国内印刷市場の規模は年々縮小しているものの、商品の包装材などのパッケージ印刷市場は堅調に推移しています。海外市場においては、欧米を中心とする先進国では市場縮小が見込まれますが、インドや東南アジアをはじめとした新興国では市場の拡大が期待されます。また、印刷業界では印刷機オペレーターの人員不足や技能継承の問題を背景に、自動化と省力化、スキルレス化のニーズが高まっています。当社は、パッケージ印刷向け印刷機の開発、印刷現場のスマートファクトリー化に貢献する機器、サービスの提供を強化し、顧客ニーズに応えていきます。

サステナビリティ

地球温暖化による気候変動は、世界中の人々にさまざまな影響を与えています。事業活動はもちろんのこと、私たちの暮らしを脅かすものでもあります。当社では、マテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を掲げており、今回の中期経営計画においても主要施策の一つとして「カーボンニュートラルの推進」を掲げ、2027年のCO₂排出量（Scope1とScope2）削減目標を設定しました。

CO₂排出量の削減に向けては、低炭素エネルギーへの燃料転換、省電力・高効率設備の導入や再生可能エネルギーの活用など多面的な取り組みを推進しています。

2024年11月に竣工した本社の新本館では、環境省が推奨する建築物の省エネルギー性能評価制度であるZEB Ready認証*を取得しました。これは、当社グループとして初めての認証取得となります。新本館では自然エネルギーの利用を積極的に行っており、地域に湧き出る井水を空調熱源や雑用水などに利用しています。また、建物中央に設けた吹き抜けから自然光を取り込み、自然換気によって設備機器エネルギーの削減につなげています。

※ZEB Ready(ゼブレディ):Net Zero Energy Building Readyの略。一般財団法人日本建築センターの建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)にもとづき、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量を削減した建築物(再生可能エネルギーを除く)

当社が持続的に成長するためには、事業環境の急激な変化に耐えうるサプライチェーンの強靱さが求められます。複雑かつグローバルに広がるサプライチェーンには、環境問題、人

権問題、通商問題などさまざまなリスクが潜んでいます。これらの課題に真摯に向き合い、サプライチェーン全体で持続可能性を高めていくことは、企業の社会的責任であると考えています。今回の中期経営計画では人権方針や調達方針を定めたサステナブルガイドラインの制定と周知に取り組み、サプライヤーの皆さまとのパートナーシップを強化し、相互理解と信頼に基づいた協働を推進します。



経営基盤の整備

社員一人ひとりが心身ともに健康でそれぞれの個性と創意が活かされた活力にみちた職場は、企業の持続的成長に欠かせません。当社では、安全、健康、ダイバーシティなど多様な視点から働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

今回の中期経営計画においても主要施策として「労働安全衛生・心とからだの健康推進」や「多様な人材活用推進」、「ICTやAIなどのデジタル技術活用」を掲げ、取り組みを強化します。

当社のような「ものづくり」の会社において、「安全第一」は単なるスローガンにとどまりません。それは、私たちの事業活動の根幹を成す、決して揺らぐことのない原則です。一瞬の油断や気の緩みが、重大な事故につながりかねません。企業にとって社員はかけがえのない財産であり、その安全を守ることこそが何よりも優先されるべき責務です。安全で健康な職場は、企業の持続的な成長を支える基盤でもあります。私たちは、安全

や健康を経営の最優先課題として位置付け、安全文化の醸成に全力を尽くします。一人ひとりが安全意識を持ち、互いに協力し、安心して働ける職場環境を築き上げていきます。そして、安全・健康を最優先にする企業風土を次世代へと継承していくことを約束します。

次に、多様な人材活用推進についてですが、少子高齢化が急速に進む現代において、製造業を取り巻く環境は大きく変化しています。労働人口の減少は、私たち製造業にとって深刻な問題であり、従来の働き方や人材活用を見直す必要性に迫られています。製造業は、これまで男性中心の職場というイメージが根強く残っていましたが、そうした固定観念を覆すために、女性の活躍推進について積極的な取り組みを進めています。現在は、2025年4月からのリョービ女性活躍推進行動計画(第4期)を推進中で、管理職に占める女性の割合10%

以上などを目標に掲げています。今回の中期経営計画には女性活躍推進を中心とした多様な人材活躍推進を重要な施策とし、具体的な目標と施策を掲げました。社員の意識改革を促す研修を実施するなど、ダイバーシティのさらなる推進に取り組んでいきます。

デジタル技術の進化は、当社にとって変革の好機であると同時に、挑戦でもあります。デジタル技術の活用は、生産現場の効率化に直結するものと考えており、生産ラインの最適化、異常検知の迅速化、そして予防保全などに活用されています。

挑戦を続け、リョービグループのありたい姿の実現へ邁進

自動車の車体部品が多く、板金部品を溶接して作られるのが当たり前の時代に、テスラ社は従来の常識を打ち破り、大型ダイカストによる一体成形の道を切り拓きました。近年では「ギガキャスト」と言われるこの工法は、コスト削減や軽量化が命題となっている自動車の分野で広がりを見せ、当社のお客さまでもある日系の自動車メーカーも検討を表明しています。現在は、中国が先行するギガキャストの技術開発ですが、当社はダイカストのリーディングカンパニーとして、早期に手の内化を図っていきます。まずは試作サービスの提供から始めていきます。このギガキャストがきっかけとなり、ものづくりにおいてダイカストが注目を集めることで、適用範囲の拡大や新しい販路の開拓につなげていきたいと思ひます。

自動車産業を含め世界的に複雑性が増しているなかで、今

これらにより設備の停止時間を最小限に抑え、生産性を飛躍的に向上させることができます。当社でも既に鑄造工程や外観検査の自動化などに取り組んでいますが、現状に満足することなく、さらなる進化を目指します。デジタル人材育成に関する仕組みづくりやDX推進会議を通じたデジタル技術の活用促進、そして基盤構築のための投資を進めていきます。

まだにない動きは、当社にとって大きな挑戦でありチャンスでもあります。情勢を見極めながら常に最悪の事態を想定したうえで、対応策を準備するなど対応力を高めていきます。不透明な事業環境の中で、中期経営計画の目標達成に向けて強い決意を持って取り組んでいきます。

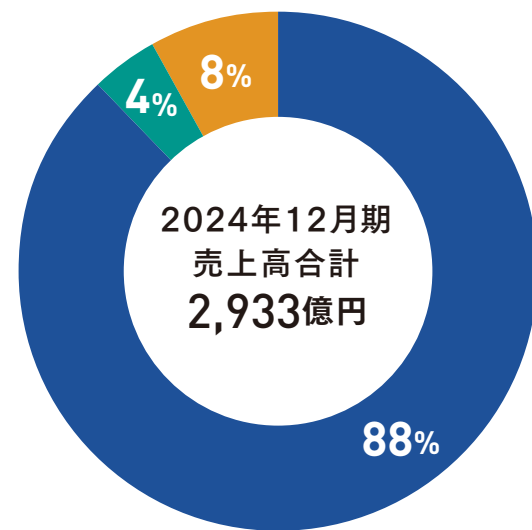
これからも私たちが培ってきた、挑戦の姿勢をあらためて鮮明にして、独創的で高品質な製品やサービスを提供することで、ステークホルダーの皆さまから「リョービと関わって良かった」と思っただけのように、邁進してまいります。

今後とも、当社グループへのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



事業内容

セグメント別売上高構成比

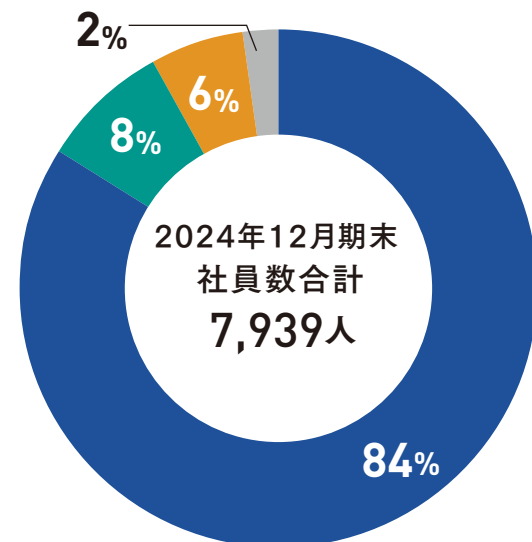


■ダイカスト事業 ■建築用品事業 ■印刷機器事業

セグメント別営業利益の内訳
(2024年12月期)

営業利益合計	95億円
ダイカスト事業	90億円
建築用品事業	△4億円
印刷機器事業	9億円

セグメント別社員構成比



■ダイカスト事業 ■建築用品事業 ■印刷機器事業 ■その他、全社(共通)

ダイカスト事業

DIE CASTINGS

事業領域

トランスミッションケースやボディ・シャーシ、バッテリーケースなどの自動車部品をはじめ、さまざまな産業で使用されているダイカスト製品。世界中のお客さまの多様なニーズに対応した高品質な製品を提供しています。

強み

- 製品開発支援・試作、金型設計・製作から casting、加工、組立、品質検査にいたる一貫体制
- グローバルな生産体制
- さまざまな工法による製品の生産が可能
- 研究開発部門を保有し、新たな工法、生産技術を開発
- 大型 casting 機を多数保有
- お客さまとの密接な連携で技術提案が可能

主要顧客

- 自動車メーカー
- 自動車部品メーカー

建築用品事業

BUILDERS' HARDWARE

事業領域

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザなどの建築金物を提供。住宅からオフィスや商業施設まで、ドアの安全で快適な利用をサポートしています。

強み

- 国内ドアクローザ分野での高いマーケットシェア
- お客さまの要望に応えるきめ細かな対応力と開発力
- 工場の省人化・自動化による高い生産性
- 快適性や機能性に加え空間全体の意匠性に寄与する商品ラインアップ
- 国内外の生産拠点を活用した安定供給力

主要顧客

- 建材メーカー
- 建築金物専門商社

印刷機器事業

PRINTING EQUIPMENT

事業領域

カタログ、ポスター、雑誌、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能なオフセット印刷機。世界中のお客さまに独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

強み

- 幅広い国内の顧客基盤
- 世界170カ国以上を網羅する販売ネットワーク
- 小型機から大型機までお客さまのニーズに応える幅広い商品をラインアップ
- お客さまのニーズに応える高い開発力
- 周辺装置メーカーとの強固な連携

主要顧客

- 印刷会社
- 印刷機材専門商社

成長の足跡



1943年12月、創業者の浦上豊は郷里の広島県府中市に株式会社菱備製作所を設立しました。翌年2月に火入れ式を行い、しょうゆ蔵を改造した工場でダイカスト製品の製造が始まりました。その後まもなく、金型製作から後処理まで自社で行う「一貫体制」を確立し、1947年には自動車メーカーとの取引を開始しました。



創業当初から菱備製作所はリスク分散を考え、さまざまな業種と取引を行ってきました。その考えをさらに進め、ダイカストで培った技術と経験を活かして1960年代にオフセット印刷機、ドアクローザ、釣具、電動工具の製造を開始し、「ダイカストと完成商品を併せ持つ企業」として大きく歩み始めました。

菱備製作所の知名度は、高くはなく「知る人ぞ知る会社」でしたが、1973年に社名を現在の「リョービ株式会社」に変更し、1975年にはコーポレートアイデンティティシステムを導入し、リョービの知名度の向上を図りました。また、この時期にはグローバル化への挑戦として、欧州、豪州、アジアの各地域へ完成商品の販売・製造拠点を設立しました。

1974年 リョービアメリカCORP. を設立
1982年 リョービオーストラリアPTY. LTD. を設立
1983年 リョービフランスS.A. を設立
1986年 イナナシャダイナミクスCORP. に資本参加し、海外での製造を開始
1988年 米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. 電動工具部門の全資産の買収に伴い、北米での電動工具の製造を拡大

1994年 良明(大連)机器有限公司[現利優比建筑科技(大連)有限公司]を設立
ダイカスト事業では、海外自動車メーカーとの取引の増加に伴い、日本のダイカストメーカーとして初めて米国へ製造拠点を設立しました。

1985年 米国にシェラー・リョービCORP. [現リョービダイキャスト(USA), INC.] を設立
1990年 英国の北アイルランドにリョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITEDを設立

現在のリョービダイキャスト(USA), INC.

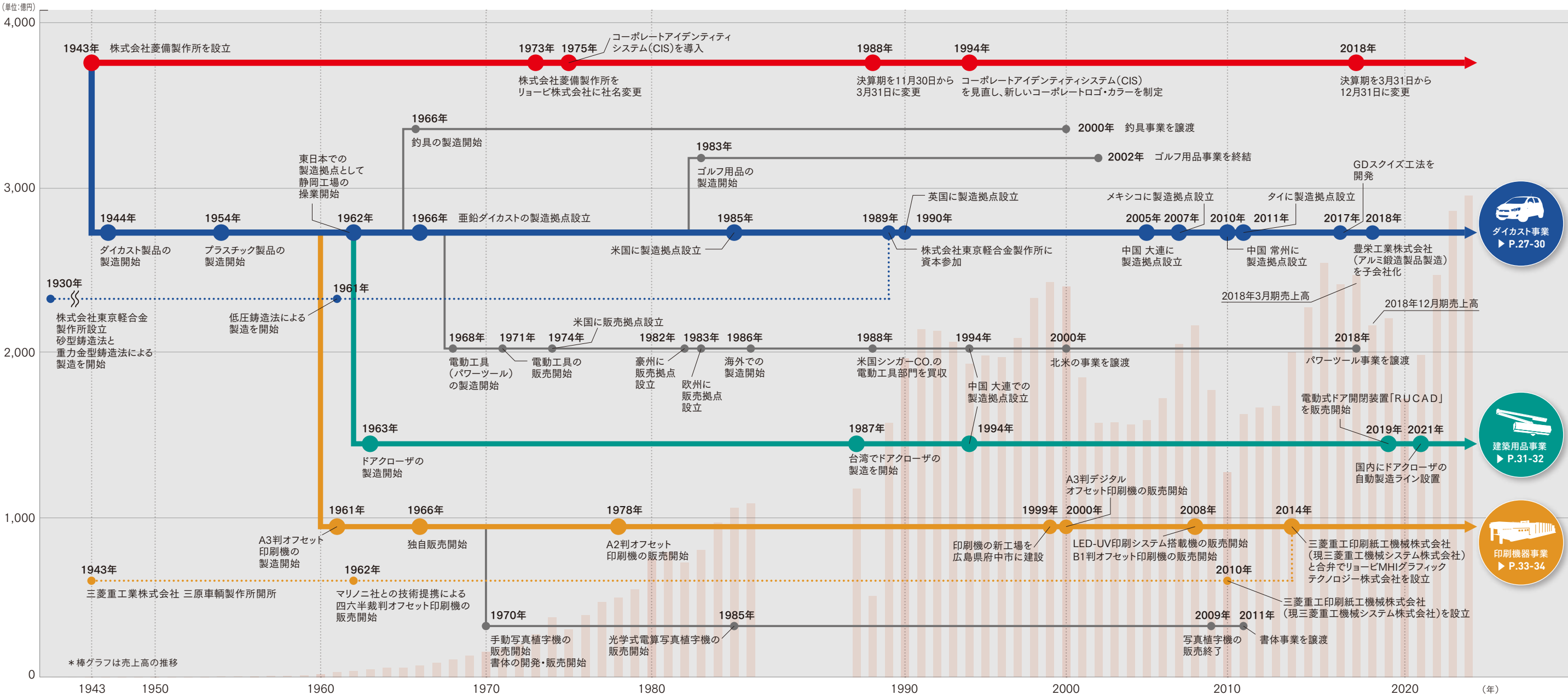


2000年にリョービは「経営健全化計画」を発表し、不採算事業を思い切って見直し、得意分野へ資源を集中配分する方針を打ち出しました。経営健全化計画終了後、ダイカスト事業ではお客さまのグローバル化に伴う現地調達ニーズに応えるため、中国・メキシコ・タイに製造拠点を設立しました。

2005年 中国の大連に利優比压铸(大連)有限公司を設立
2007年 メキシコにアルディシーエム, S. DE R.L. DE C.V. を設立
2010年 中国の常州に利優比压铸(常州)有限公司を設立
2011年 タイにリョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD. を設立

印刷機器事業では、プレゼンスの向上を図るため、2014年に三菱重工印刷紙工機械株式会社(現三菱重工機械システム株式会社)のオフセット枚葉印刷機分野の事業を統合した合併会社リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社を設立しました。

2018年のパワーツール事業の譲渡以来、建築用品事業では京セラインダストリアルツールズ株式会社と合併で京瓷利優比(大連)机器有限公司を運営してきました。2024年、一層の機動的な意思決定を図るため同社を事業毎に分割し、建築用品事業承継会社を利優比建筑科技(大連)有限公司に社名変更しました。



価値創造プロセス

社会の変化

- 地球環境に対する意識の高まり
- 人口動態の変化
- デジタル化社会の加速
- 誠実で責任ある企業経営の要請の高まり

企業理念

技術と信頼と挑戦で、健全で
活力にみちた企業を築く。

● 存在意義

明日をみつめる確かな技術で、
人々の暮らしの中にゆとりと
豊かさを創造する。

● 経営姿勢

社会との信頼関係を大切にし、社員の個性と
創意が活かされた活力ある企業を築く。

● 行動指針

広い視野のもとに知性と感性を磨き、
勇気をもって未来に挑戦しよう。

持続的な価値創造を 支える基盤/ESG



事業基盤 ※数値は2024年度実績

- 財務資本**
 - 総資産 3,332億円（年度末）
 - 営業キャッシュ・フロー 292億円
- 製造資本**
 - 日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに生産拠点を設置
 - 設備投資額 174億円
- 知的資本**
 - 素材開発や高度な鋳造・加工技術、そこで培われた総合力と機動力
- 人的資本**
 - 連結社員数 7,939人（年度末）
- 社会関係資本**
 - 株主、取引先の皆さまなど、ステークホルダーとの信頼関係の輪
- 自然資本**
 - エネルギー使用量（国内）
 - 電気 156,566千kWh
 - 都市ガス 8,712千㎡
 - 液化天然ガス(LNG) 3,216t
 - 液化石油ガス(LPG) 1,963t
 - 油類（原油換算） 4,474kl
 - 取水量（国内） 1,249千㎡

リョービグループの強み

リョービは、ダイカストメーカーとして出発し、独自の技術を
培いながら、主に自動車産業向けにさまざまな構成部品を
つくり出してきました。
一方で、そうした技術や経験を活かし、建築用品や印刷機
器などの完成商品分野にも事業を展開しています。

培ってきた力①
ダイカスト製造技術
▶ P.17-18

培ってきた力②
グローバルな
生産体制
▶ P.19-20

培ってきた力③
ダイカストで培った
ものづくり力
▶ P.21-22

挑戦の精神

事業展開



ステークホルダーと 協創する価値

- 環境**

環境課題への対応

 - 自動車の軽量化・電動化への対応
 - カーボンニュートラルの達成
 - 資源の有効利用
- 社会**

暮らしの中にゆとりと豊かさを創造

 - 暮らしの安全・安心・快適の実現に貢献
 - 自動化・省力化製品やサービスの提供による作業負荷の低減

すべての社員が活躍できる環境づくり

 - ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- 経済**

安定した利益・キャッシュフローの確保
安定的な配当の継続

培ってきた力①ダイカスト製造技術

ダイカストの総合技術で、ものづくりのその先へ

リョービのダイカスト事業では、お客さまの開発支援から、試作、金型の設計・製作、鑄造、加工・組立、品質検査にいたる独自の一貫体制を構築しています。

未来に向けて、リョービは、さまざまな素材・新工法の開発に挑戦しています。信頼性や機能性を高める製品開発を目指し、モビリティ分野を中心に産業界の未来に貢献していきたいと考えています。

一貫体制プロセス

リョービでは独自の一貫体制により、お客さまのさまざまなニーズに対してスピーディーに、的確にお応えすることができます。また、製造ラインの自動化やICT化、品質保証レベルの向上などによって、安定した品質の提供、納期の短縮、コスト削減などを実現しています。

製品開発・試作 ▶ 金型設計 ▶ 金型製作 ▶ 鑄造 ▶ 加工・組立 ▶ 品質検査

CAEによる解析・評価技術によって、製品の軽量化などダイカスト化に最適な形状を提案	湯流れ解析などCAE解析を行い、最適な鑄造方案を検討し、三次元CADにより金型を設計	三次元モデルに基づき、最新鋭の工作機械と独自の技術で高精度の金型を製作	精密な金型に、溶かしたアルミ合金など非鉄金属を高速・高圧で注入し、瞬時に成形	お客さまからの要望により、鑄造された製品を機械加工、表面処理、組立	三次元測定器による製品寸法の測定、X線/CT検査による内部品質の確認などによる精密な品質検査
---	--	-------------------------------------	--	-----------------------------------	--

金型製作工程の完全ライン化

ダイカスト製品において要となる金型は、広島東工場（広島県府中市）の金型工場で作成し、海外を含めたリョービグループ全拠点へ供給しています。金型は製品の品質に大きな影響を与えるため、工場内には厳密な温度管理のもとで加工精度の維持・向上を図っています。また、金型の製造は長寿命化、リードタイムの短縮などが求められます。そのため、金型の加工工程では、材料入荷から金型出荷までの各工程を完全ライン化し、工程間での停滞や手戻りが起こりにくい仕組みを構築しています。熱処理やAGVによる自動搬送を含め一貫通貫の生産体制を実現し、高品質・短納期ニーズにお応えしています。



* Automatic Guided Vehicle(無人搬送車)

リョービの鑄造法

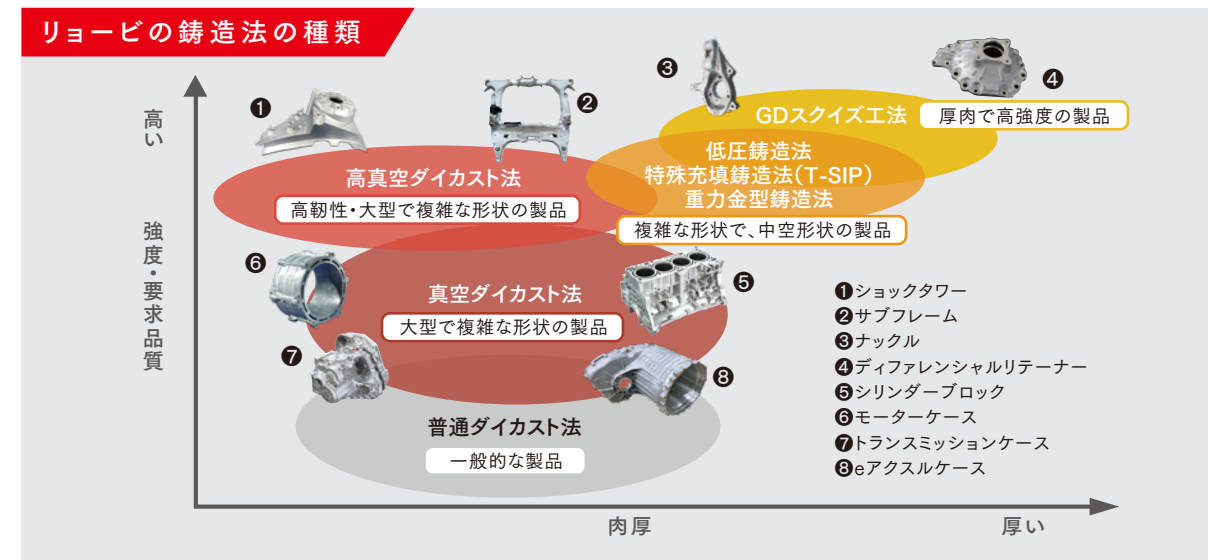
高品質なダイカスト製品を製造するためには空気の巻き込みで生じる鑄巣を抑制する必要があるため、当社では独自の真空排気バルブ(RSV: Ryobi Shut Valve)を開発し、金型内を減圧する真空ダイカスト法を確立しました。現在は、RSVを取り付けた金型で全製品を鑄造し、安定した品質を実現しています。

さらに、金型の気密性を高める金型シール技術を開発し、従来不可能とされていた高温の熱処理(T6、T7)や溶接が可能な高真空ダイカスト法を開発しました。

近年では、真空排気バルブの小型化(新RSV)や鑄造圧力の低圧化技術を開発し、鑄造機のダウンサイジングや一度に複数個を鑄造する工法の確立がコスト低減に貢献しています。

ダイカスト法以外にも強度や剛性の確保のための厚肉形状品に適している重力金型鑄造法、特殊充填鑄造法、低圧鑄造法、さらには、新たな工法であるGDスクイズ工法など、さまざまな工法によって最適な提案を可能にしています。

また、高い延性を有するアルミダイカスト合金の開発によって、ボディ・シャシー部品などで鉄からアルミニウムへの材料置換を実現し、自動車の軽量化に貢献しています。



生産工程の全体最適化に向けたリョービの取り組み

工程間の連携強化

ダイカスト事業では、生産工程それぞれの技術力や管理レベルの向上を図りながら、工程間の連携をシームレスに行うことで全体最適化を目指しています。新規受注品における量産開始の初期段階は、製品の不具合など品質が不安定となりやすい期間です。生産量の増加に伴い、各工程の小さな不具合が積み重なり、製品の不良という形で顕在化します。こうした工程間にまたがる不安定要素を低減するために、受注前の技術検討や工程設計から量産開始、サポートまでを一貫通貫で統括する部署を2022年9月より金型部門内に設けました。こうした体制の構築や取り組みにより、生産性の向上やコスト削減、グローバルでの高い品質と安定した供給を実現しています。

技術・ノウハウの標準化

ダイカスト製品の生産を安定した品質で維持し、管理していくために、多数の生産実績において培ってきた技術やノウハウの標準化に取り組んでいます。ダイカスト事業では、要求品質の高度化、複雑化が進む顧客ニーズに対して、安定した生産体制を構築することが求められています。そのため、技術の蓄積や向上、品質の維持・向上、非属人化などを目的に、RYOBI Engineering Standard(RES)を設けています。技術を企業全体の財産として蓄積し、作業方法や品質基準の明確な規定により、安定した生産を可能にしています。

培ってきた力②グローバルな生産体制

世界中の顧客に対応するリービの生産体制

当社は、事業ごとに最適地生産体制を追求しており、ダイカスト事業は1985年、海外自動車メーカーとの取引の増加に伴い、日本のダイカストメーカーとして初めて米国に生産拠点を設けました。現在では英国、中国、メキシコ、タイを含め、世界6カ国に生産拠点を設け、世界のお客さまへ高品質なダイカスト製品を提供しています。金型は日本で製造し、海外を含めたリービグループ全拠点へ供給しています。広島工場がマザー工場としての機能を担い、製造ラインの自動化やICT化、品質保証レベルの向上など、グループ全体の生産性や品質の向上を推進しています。

建築用品事業では、1963年にドアクロザの製造を開始して以来続けてきた日本での生産に加えて、競争力を向上させるために、中国での生産体制を構築し、現在では中国を主力の生産拠点としています。複数の生産拠点を持つことで、マーケットリーダーとしての供給責任を果たせる体制としています。

印刷機器事業では、精密加工・組立技術といった熟練の技能が求められる高品質な印刷機を提供するため、日本で製造することにこだわりを持っています。1961年に印刷機の製造を開始して以来、日本で製造した印刷機を世界170カ国以上に「RMGT」ブランドとして展開しています。

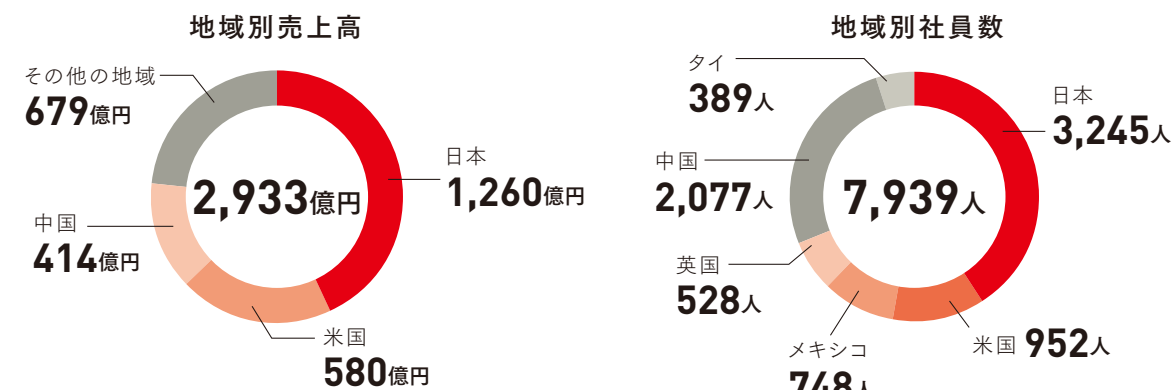
リービでは、事業環境や顧客ニーズに対応しながらグローバル生産体制を構築し、世界のお客さまとの関係をさらに深め、広げていきます。

生産拠点



地域別売上高と社員数

世界中の顧客に対応する生産体制の構築により、2024年12月期の国内の売上高比率は43%、海外の売上高比率は57%になりました。また、2024年12月末の社員数は7,939人で、そのうち国内の社員数は41%、海外の社員数は59%になりました。地域別の売上高と社員数は下のグラフの通りです。



BUILDERS' HARDWARE

建築用品

（1963年～現在）

1963年にダイカストで培った高度な鋳造・加工技術を活かして、ドアクローザの製造を開始。それ以来、独創的な機構による高性能商品を提供しています。また、機能性、安全性をはじめ、バリアフリーやユニバーサルデザインなどに配慮した商品開発を進めています。また、ドアガード、ヒンジなど建築物のさまざまな場所でリョービの建築用品が活躍しています。

DIE CASTINGS

ダイカスト

（1943年～現在）

PRINTING EQUIPMENT

印刷機器

（1961年～現在）

1961年にダイカストの金型の精密な加工技術を応用しオフセット印刷機の製造を開始しました。高精度な部品を組み立てる生産技術の蓄積により精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求しています。小型から大型まで豊富なバリエーションを取り揃え、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造しています。

ゴルフ用品

（1983年～2002年）

アルミニウム合金でヘッドを一体成型したゴルフクラブを開発しました。

釣 具

（1966年～2000年）

リールのボディは、ダイカスト工法で製造されていました。ギア、スプールなどは精密加工技術が活かされていました。

2000年に釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。

2002年にゴルフ用品の製造・販売を終了。

2018年にパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡。

パワーツール

（1968年～2018年）

多くの電動工具のボディは、ダイカスト工法で製造されていました。

培ってきた力③ダイカストで培ったものづくり力

ダイカストから完成商品事業へ

金型の精密加工技術をはじめとしたダイカストの技術を活用してオフセット印刷機、ドアクローザ、釣具、パワーツール、ゴルフ用品の製造を開始しました。現在は、ダイカスト、建築用品、印刷機器の3つの事業を展開しています。

事業環境認識とマテリアリティ

リョービは2035年のありたい姿の実現に向け、2024年にマテリアリティ（重要課題）を見直し、中期経営計画（2025年－2027年）において指標と計画を設定しました。継続的に進捗状況を評価・モニタリングしていくことで計画の達成を目指します。

事業環境認識

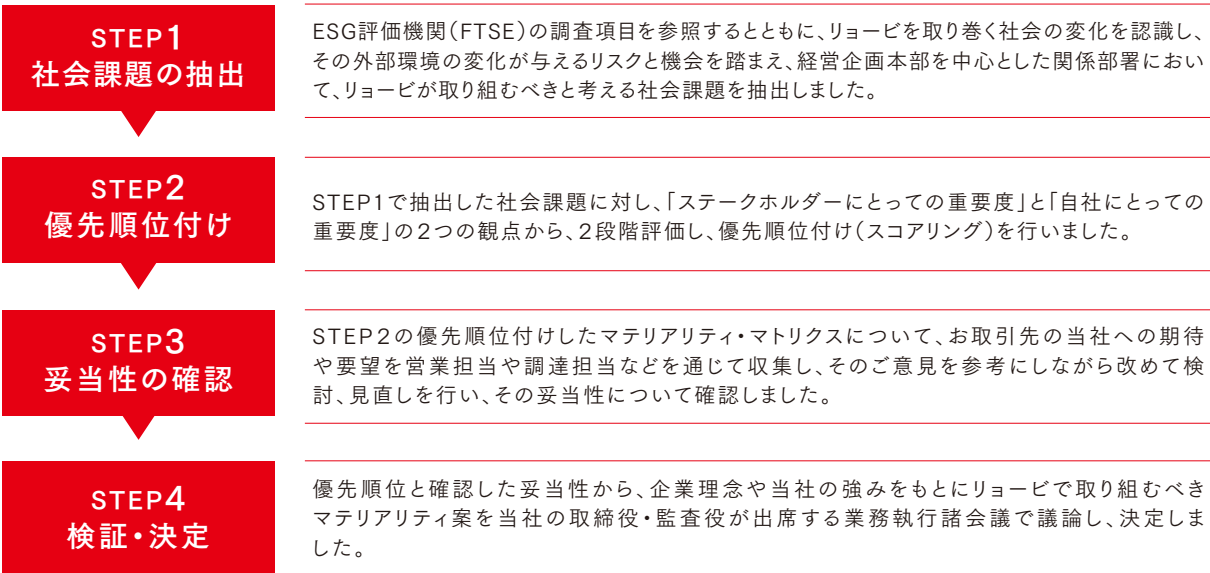
社会の変化	リスク	機会
地球環境に対する意識の高まり	● エンジン部品、トランスミッション部品の売上減少	● 軽量化部品、電動化部品の売上増加 ● 環境負荷低減への取り組みによる企業イメージの向上
人口動態の変化	● 若手世代の採用難 ● 社員の高齢化	● 女性の社会進出の促進
デジタル化社会の加速	● ネットワークやシステムが外部からのサイバー攻撃にさらされる危険性の増大 ● デジタル技術に対応できる人材の不足	● AI・IoT技術の活用による労働生産性と品質の向上 ● 設備の予知保全による業務効率の向上
誠実で責任ある企業経営の要請の高まり	● 株主の減少、投資家離れ ● コンプライアンス違反による企業の社会的信頼の失墜	● ステークホルダーとの信頼関係の強化

マテリアリティ

社会の変化	マテリアリティ	特定理由	指標	2027年12月期計画	2024年12月期実績	関連するSDGs
地球環境に対する意識の高まり	自動車の軽量化・電動化への対応	アルミダイカスト製品の適用領域・可能性の拡大により、お客さまの軽量化ニーズに応えることが、社会全体のCO ₂ 排出量削減につながる。	軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上高構成比率	37%	20.6%	  
	気候変動への対応	気候変動は世界中の人々の生活環境を脅かす深刻な問題であり、製造業である当社もまた、環境負荷の低減に取り組む責務を負っている。	Scope1+2のCO ₂ 排出量	276千t-CO ₂	349千t-CO ₂	
	環境負荷の低減	廃棄物を最小限に抑えることは、企業の大きな責任と位置付けられる。	—	Scope3のCO ₂ 排出量削減に向けた取り組み推進	—	
人口動態の変化	多様性の推進	多様性を認めることは、強みを増幅させ、弱みを補い合うことになり、高い競争優位性の確保につながる。	廃棄物再資源化率 ^{*1}	99%以上を維持	99.6%	  
			女性社員における管理・監督職者比率 ^{*2}	23%以上	20%	
			管理職に占める女性社員比率 ^{*2}	10%以上	9%	
	人材育成	ノウハウの蓄積、組織力の強化は、競争優位性の強化や生産性の向上につながる。	男性の育児休業等取得率（育児目的休暇を含む） ^{*2}	90%以上を維持	91%	
			一人当たり研修費用（教育訓練費） ^{*2}	20%以上増（2023年比）	11%増（2023年比）	
			ワークエンゲージメントスコア ^{*2}	50以上	48.2	
デジタル化社会の加速	働きやすい職場環境の構築	安全かつ健康で活力のある働きやすい職場は持続的成長の基盤と位置付けられる。	休業災害件数 ^{*1}	0件	3件	
			休業災害度数率 ^{*1}	1.2以下	2.98	
			—	・DX推進会議において全社横断的なDX推進に向けた取り組みを推進 ・社員一人ひとりのDXリテラシー向上を目的とした教育を実施	・事業横断的に選抜されたメンバーで構成されたDXワーキンググループによるICT技術の導入 ・DXを推進できるリーダーや企画が行える人材を育成	
誠実で責任ある企業経営の要請の高まり	ICTやAIなどのデジタル技術の活用	デジタル技術は、私たちのビジネスモデル、生産プロセスを根本から変える力を持っている。	法令や自主的規範への重大な違反（品質不正・不適切な取引、等）の件数	0件の継続	0件	
	コンプライアンスの取り組み強化	社会との信頼関係が大切であり、「信頼」はリョービの経営の基本と位置付けられる。	—	サステナブルガイドライン（人権方針や調達方針など）の制定と周知	—	
	人権の尊重	社員ならびに取引先の人権への配慮は、事業の長期的な持続には必要不可欠と位置付けられる。	—	—	—	

*1 対象はリョービ株式会社と国内グループ会社 *2 対象はリョービ株式会社

マテリアリティ見直しのプロセス



財務戦略

財務目標

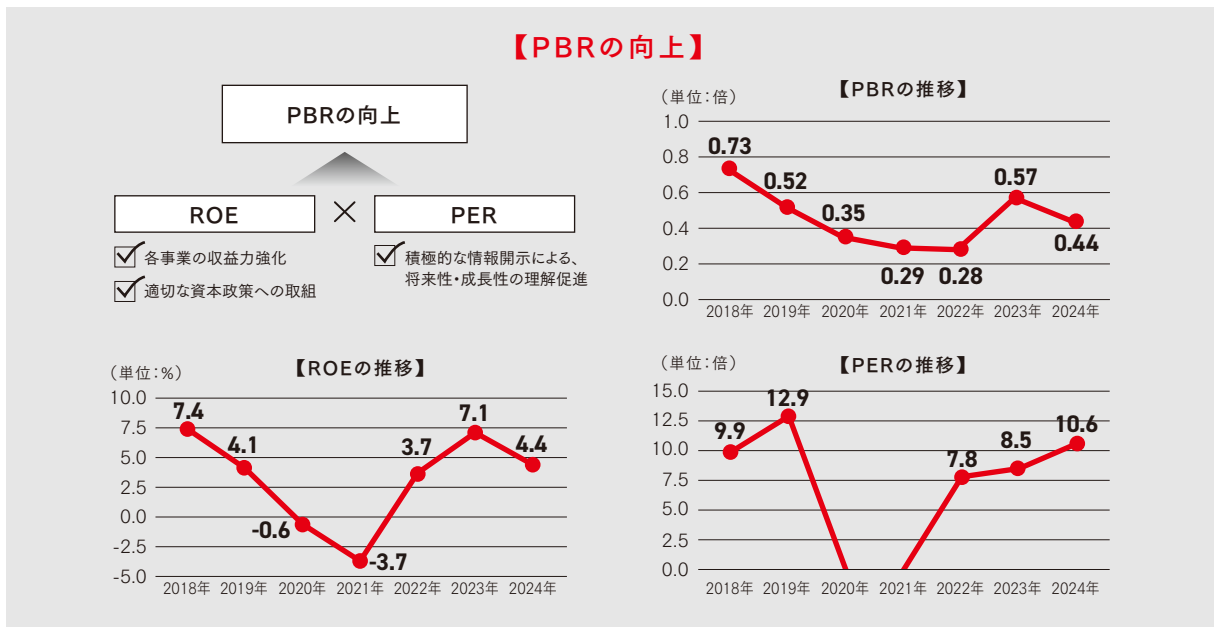
当社は、2035年の財務目標達成に向け、2025年から3年間の中期経営計画を策定しました。最終年度である2027年に、売上高3,370億円、経常利益150億円、ROE7.0%を達成するため、施策を着実に遂行し、ダイカスト事業を中心とした既存事業の収益力・効率性・成長力の向上と財務戦略を推進することで、企業価値の向上を図っていきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現を目指して

東京証券取引所は上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請しており、プライム上場企業はPBR1倍割れの是正を強く求められています。現状の当社のPBRは、2024年12月末時点で0.44倍となっており、1倍割れの状況が継続しています。

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化するため、今回の中期経営計画からROEを最重要指標としており、段階的なROEの向上に取り組むこととしています。ROEの目標は、2027年に7.0%、2035年は株主資本コストを上回る9.0%以上としています。このROE向上への取り組みは、「収益性」、「資産効率性」、「財務レバレッジ」の3つの視点で進めていきます。まず、収益性については、2027年の目標である売上高3,370億円、経常利益150億円を必達するため、自動車の軽量化・電動化に貢献する軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品といった戦略製品の受注拡大や生産性向上による原価低減などを実施していきます。資産効率性については、政策保有株式の継続的・段階的な縮減を進めていきます。財務レバレッジ（総資産／自己資本）については、財務安全性を考慮した有利子負債の活用により最適化を図ります。

また、PER（株価収益率）の向上のために、今回の中期経営計画を当社として初めて開示し、当社の成長戦略やそれを支える財務戦略などを理解していただけるようにしました。また、当社のホームページや統合報告書を通じ、非財務情報の開示も拡充しています。機関投資家との対話については、当社では、これまでも経営者自らが決算説明会で説明し、投資家の皆さまとの対話を行っております。今後、決算説明会は従来の半期ごとから四半期ごとの開催に見直しを検討するとともに、投資家の皆さまとの対話を一層強化していきます。個人投資家との対話についてもIR強化策を検討し、ステークホルダーの皆さまに当社を今まで以上に理解していただけるよう取り組みます。引き続き、資本市場との対話をより充実させ、その内容を取締役会で共有し、経営に反映させることで企業価値の向上につなげていきます。



政策保有株式

当社は今回の中期経営計画において政策保有株式の縮減を実施していきます。具体的には2025年からの3年間で2024年末の時価残高（169億円）から50%を目途に縮減し、売却によって得たキャッシュは戦略的な設備投資や株主還元 zu 充当していきます。また、引き続き保有する株式については、定量面（持ち合いに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか）及び定性面（保有による投資先企業との関係維持・強化等）の両面で精査のうえ、保有の適否を従来通り検証し、その結果を取締役会で確認していきます。

キャッシュ・アロケーション

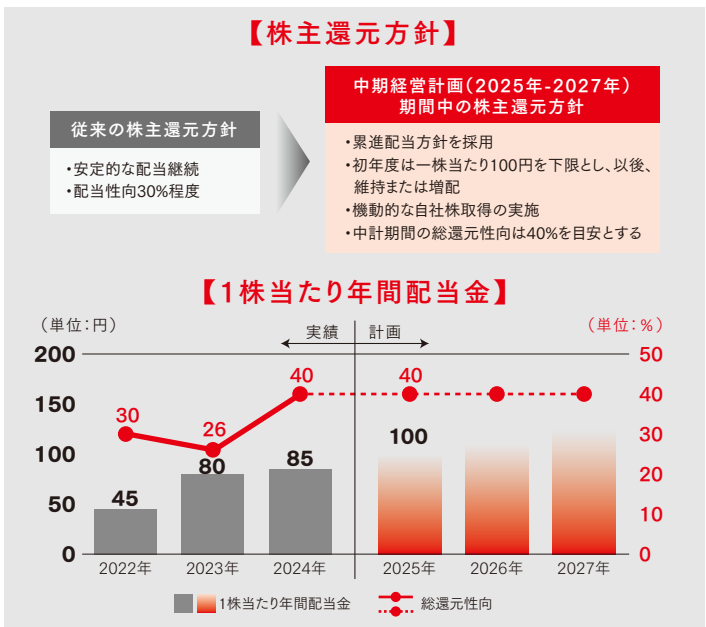
当社は、2025年～2027年累計で営業キャッシュ・フロー及び政策保有株式等の売却など資産活用等で800億円以上のキャッシュ・インを見込んでいます。一方で、軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品といった戦略製品の新規受注対応や、将来を見据えた大型部品（ギガキャスト）の技術開発投資などで700億円以上の設備投資を行います。また、130億円程度の株主還元を実施し、不足分については有利子負債の活用を予定しています。



株主還元方針

当社は従来、安定配当に加え、配当性向30%程度を目安とした株主還元を基本としており、2024年は、1株当たり年間配当金を85円といたしました。前年（2023年）から5円増配し4期連続の増配となりました。

新たな株主還元の方針としては中期経営計画期間中において、株主還元をより一層強化するため、方針を変更し、累進配当を採用しました。初年度となる2025年は1株当たり年間配当金100円を下限とし、以後、維持または増配することとしています。また、自己株式の取得については、自己資本や手元現預金、株価の動向など総合的に勘案し、必要な局面においては機動的に取得の実施を検討し、総還元性向は40%を目安に株主還元を強化していきます。



事業戦略



ダイカスト事業

アルミダイカストのみならず
社会に求められる素形材を提供する
事業体となる



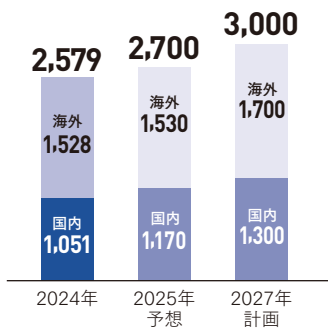
取締役 執行役員
ダイカスト企画開発本部
本部長
谷藤 英樹

2024年実績と2025年業績予想

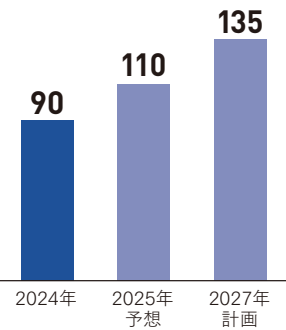
2024年の売上高は、国内自動車産業における認証不正問題や、中国での日米欧自動車メーカーの苦戦による影響がありましたが、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、2,579億円(前期比4%増)となりました。営業利益は、労務費などの固定費の増加が影響して、90億円(前期比18%減)となりました。

2025年の売上高は、新規品の立ち上げが進むことなどにより、国内、海外ともに増収を見込んでおり、売上高は2,700億円(前期比5%増)、営業利益は110億円(前期比22%増)を見込んでいます。

【売上高】 (単位:億円)



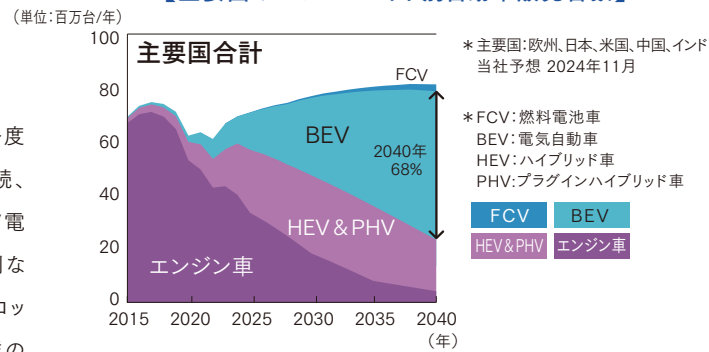
【営業利益】 (単位:億円)



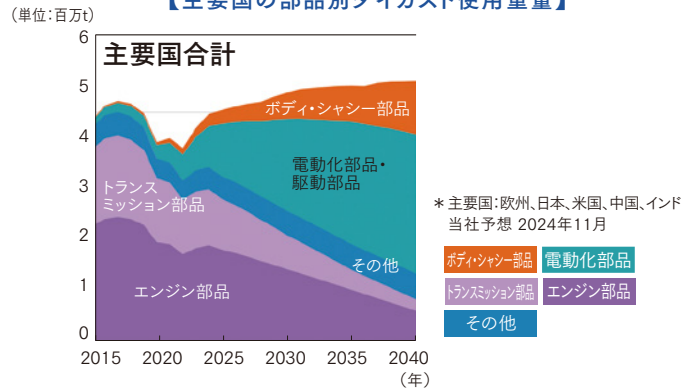
事業環境認識

主要取引先である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE(Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化)の進展やCO₂排出量低減のための燃費規制などにより、リョービが現在主力としているエンジンブロックやトランスミッションケースをはじめとした製品群の需要が将来的には減少していくことが予想されます。一方で、自動車の電動化に伴い、世界の自動車販売においては電動車(FCV、BEV、HEV、PHV)が増加し、そのうちBEV(電気自動車)は2040年には主要国の新車販売台数の68%になると予想しています。バッテリーケースなどの電動化部品や、軽量化ニーズの高まりの中ボディ・シャシー部品などの領域でアルミダイカストの採用が拡大すると考えており、ダイカストの使用重量は増加していくと予想しています。

【主要国のパワーユニット別自動車販売台数】



【主要国の部品別ダイカスト使用重量】



リョービのダイカスト事業の強み

- 製品開発支援・試作、金型設計・製作から鋳造、加工、組立、品質検査にいたる一貫体制
- グローバルな生産体制
- さまざまな工法による製品の生産が可能
- 研究開発部門を保有し、新材料の開発、新たな工法、生産技術を開発
- 大型鋳造機を多数保有
- お客さまとの密接な連携で技術提案が可能

中期経営計画の重点課題

自動車の軽量化、電動化ニーズを捉えて、顧客・製品ポートフォリオの戦略的組み換え(軽量化・電動化部品へのシフト)を推進するとともに、中期経営計画の達成に向けてリョービの基幹事業であるダイカスト事業には収益性の改善が求められています。また、今後の成長市場を見据えた技術開発が必要と考えています。

1. 新規品受注獲得と新たな顧客の開拓
2. 適正な価格反映と生産性向上
3. 技術開発

事業戦略と主要施策

重点課題に対して「価格反映と生産性向上による収益性の改善」、「新規品受注に向けた販売力と技術開発の強化」、「自動車以外の市場開拓及びグローバル連携体制の再構築」、「大型部品(ギガキャスト)や接合・締結の技術確立」といった4つの事業戦略を策定し、それぞれの戦略について以下のような主要施策に取り組んでいきます。

価格反映と生産性向上による収益性の改善

1. 採算性向上のための費用回収と単価反映の推進
2. 金型製造・鋳造における工数削減及び間接業務の自動化、省人化
3. 品質検査や工程間搬送の自動化による工数削減
4. 金型の競争力確保のためのリードタイムの短縮
5. CAE解析技術の充実
6. 新たな工法の収益性の向上

自動外観検査設備



自動車以外の市場開拓及びグローバル連携体制の再構築

1. 自動車関連市場以外の新規顧客の調査・開拓
2. 軽量化・電動化に貢献する企業間連携
3. グローバル連携体制の見直しと設備投資計画の立案、推進
4. 全拠点の資産の有効利用による経営効率化



新規品受注に向けた販売力と技術開発の強化

1. 得意先ニーズに基づく国内外の新規品の開発と販売
2. 軽量化・電動化に貢献する戦略製品の開発と販売
3. 試作車部品の受注を足掛かりとした得意先の開発初期段階からの参画
4. 自社シーズを活かした提案型プレゼンを部門横断で実施
5. サステナブルマテリアルの開発

戦略製品の例



バッテリーケース

サスペンションハウジング

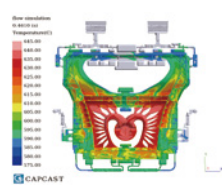
大型部品(ギガキャスト)や接合・締結の技術確立

1. 大型部品(ギガキャスト)の開発と試作品受注
2. 大型部品(ギガキャスト)の生産システムの構築
3. 金型製作、鋳造条件のデータ収集と標準化
4. レーザー溶接、摩擦攪拌接合(FSW)などの接合一体化技術の確立

大型部品の例



リアアンダーボディ



データ解析

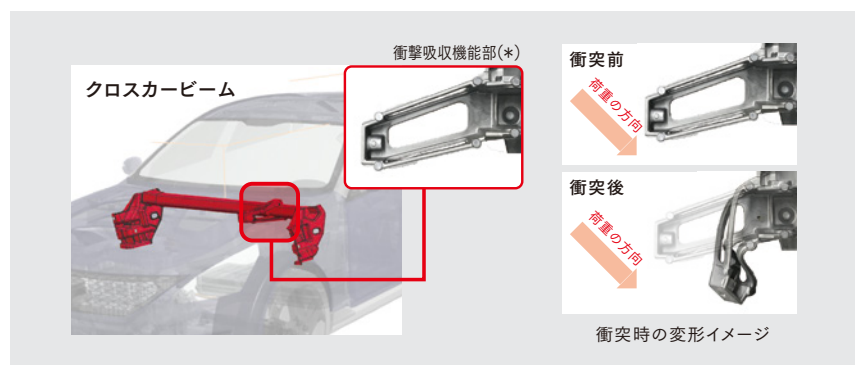
事業戦略

自動車の軽量化・電動化への貢献

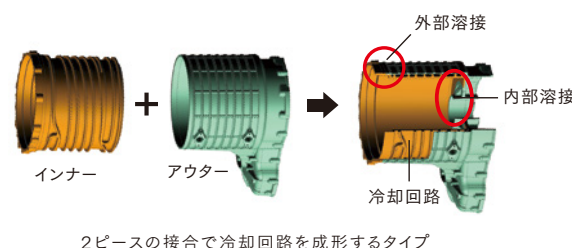
ダイカスト事業では、自動車業界の軽量化と電動化という大きな二つのニーズに応えるため、戦略製品へのシフトを加速しています。具体的には、ボディ・シャシー関連部品や電動化部品の売上高構成比を、2024年12月期の20.6%から2027年12月期には37%へと引き上げる目標を掲げ、積極的に取り組んでいます。

軽量化・電動化ニーズに基づく技術開発

世界的にカーボンニュートラルの推進が進む、BEV(電気自動車)やHEV(ハイブリッド車)などの電動車が注目されています。特にBEVでは、充電インフラの整備や電費(電力消費率)の向上が重要な課題となっています。一方で、PHV(プラグインハイブリッド車)、HEV、そしてガソリン車においても環境規制など社会課題として燃費改善の要求は高まっており、動力源にかかわらず、自動車の軽量化はますます重要性を増しています。自動車の衝突時にエネルギー吸収性能が求められる箇所には、従来、鋼板プレス品が広く用いられてきました。アルミダイカストは合金の特性上、こうした部位への適用が難しいとされていましたが、当社は高い延性を持つ合金の開発に加え、鋳造時の高真空技術や熱処理技術を駆使し、優れたエネルギー吸収性能と変形しても破断しない特性を併せ持つ機能部品(下図*)を開発しました。さらに、アルミニウムの比重が2.7g/cm³と、鉄の7.8g/cm³と比較して約1/3と非常に軽量であることから、鉄からアルミダイカストへの置換が進み、車体重量の大幅な削減や燃費や電費の向上につながっています。この高延性材料は、製造時に多くのCO₂を排出する新地金(新塊ベースの合金)を使用し、熱処理も必要となるため、サステナビリティの観点からは改善の必要があります。当社は、延性が必要とされる部位へのアルミダイカストの適用範囲をさらに拡大するため、再生塊ベースの高延性合金の開発や、熱処理を不要とする合金の開発に積極的に取り組んでいます。



電動車において今後需要拡大が見込まれる部品として、駆動用モーターやインバーター、減速機などを一体化した「eアクスル」が挙げられます。BEV(電気自動車)をはじめとしてモーターを動力とする自動車に必要な不可欠な主要部品です。eアクスルでは、モーターの冷却機能など熱マネジメントが重要となります。当社では、外側のケースと内側のウォータージャケット(水冷機構)を別々のダイカスト部品として製造し、レーザー溶接によって組み合わせることで、複雑な構造を実現し、冷却性能を高めています。レーザー溶接や摩擦攪拌接合(FSW)といった高度な接合技術を確立することで、アルミダイカストの適用範囲を広げ、自動車の電動化ニーズに応えています。



大型部品の開発、製造工程の革新(ギガキャスト)

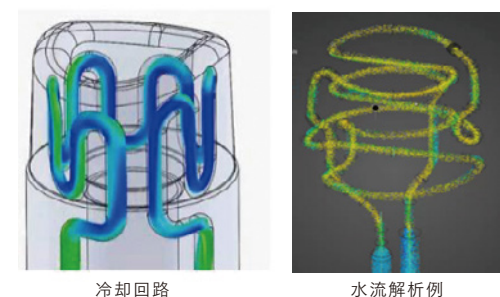
一部の自動車メーカーでは、超大型ダイカストマシンを用いた大型部品の一体成形(ギガキャスト)により、車体性能(剛性や操縦安定性)の向上、部品点数や製造工程の削減を検討しており、部品の大型一体成形ニーズがますます高まると見えています。当社では2025年3月に菊川工場(静岡県菊川市)内の大型製品試作工場において、電動車の新車開発などで需要が見込まれるリアアンダーボディやバッテリーケースなどの大型部品の試作サービスを開始しました。大型製品試作工場には、専門ダイカストメーカーとしては国内初となる型締力6,500トンの大型ダイカストマシンに加え、大型の金型に対応可能な加工機や製品の仕上げ・検査に用いる歪矯正機、X線検査機などを設置し、試作用の金型製造から大型部品の鋳造、検査まで一貫して対応できる体制を構築しました。また、試作サービスは専任部署が一元的に管理し、短納期での納品を実現することで、自動車の新規開発期間の短縮を支援していきます。現状では、自動車の大型部品への適用が先行している技術ですが、建設や情報通信向けなどの大型で複雑な形状を持つ様々な製品への適用拡大に向けた検討を進めています。



型締力6,500トンダイカストマシン

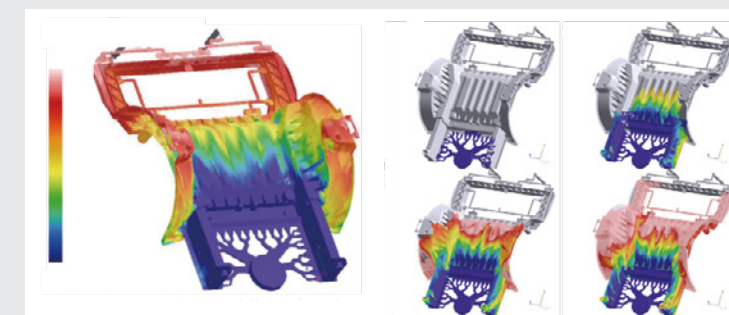
大型部品の製造で使用される鋳造機は、型締力6,500トンという超大型ダイカストマシンであるため、金型也非常に大きなサイズとなります。また、溶融したアルミニウム合金(アルミ溶湯)を金型の隅々まで確実に流し込むためには、高度な温度制御や冷却技術が必要になります。当社は、機械加工では困難を伴う複雑な冷却回路を自由に配置できる金属3D造形技術を用いた金型(埋子)の製作で高い実績を誇ります。優れた冷却効率と安定した品質・生産性を確保するため、冷却回路内の水流解析、金型温度解析、熱疲労解析などのシミュレーション技術を活用することで、溶湯の充填距離が長い大型部品においても高品質な生産を可能にします。

【金属3D造形技術を適用した金型(埋子)事例】



さらに、大型部品では、鋳造後の反りや歪みによる寸法精度の低下が大きな課題となります。熱膨張や収縮の影響を考慮した設計が重要となるため、事前に高精度な解析が必要です。当社では、金型キャビティ内への溶湯の充填過程における空気の巻き込み量や溶湯の凝固傾向、金型温度、製品の歪み量などをCAE(Computer Aided Engineering)で解析し、事前に鋳造不良の発生を防止する対策を講じています。CAEの精度を高めるため、鋳造現場で蓄積された過去の生産実績データをCAEにフィードバックする取り組みも行っています。最新の解析技術と豊富な知識・経験を組み合わせることで、高品質な製品をお客様に効率よく提供することが可能となります。

【鋳造解析事例(リアアンダーボディ 湯流れ解析)】



事業戦略



建築用品事業

住空間への安全で快適なアクセスを提供する事業体となる

執行役員
建築用品本部本部長
清水 太一

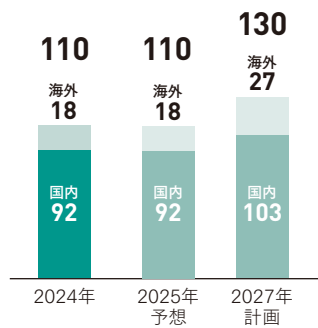


2024年実績と2025年業績予想

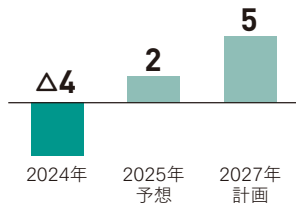
2024年の売上高は、国内、海外ともに増加したことにより、110億円(前期比2%増)となりました。営業利益は、生産性向上や経費削減等に努めたものの、中国生産工場の子会社化に伴う一時的費用の発生に加え、円安による海外生産品の調達コストの上昇などにより、4億円の赤字となりました。

2025年の売上高は、国内、海外ともに横ばいの110億円を見込んでおり、利益については黒字に転換し、営業利益は2億円を見込んでいます。

【売上高】 (単位:億円)



【営業利益】 (単位:億円)

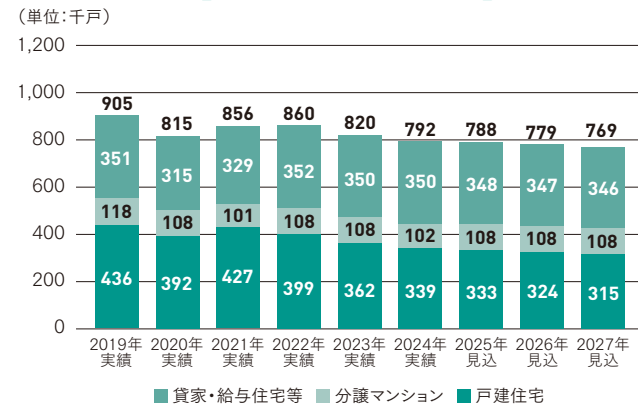


事業環境認識

国内の新設住宅着工戸数の減少に伴い、国内建築金物市場は緩やかに縮小していくと予想しています。一方で、住宅やビルなどの住空間においてバリアフリーを求める声は、さらに大きくなるものと見込んでいます。海外においては、特に、経済規模が大きな地域である北米や、経済成長が見込まれる東南アジアなどは需要が拡大していくと予想しています。

また、建築市場ではICT技術を活用したスマートハウスやインテリジェントビルの増加に伴い、ドア周辺のネットワーク連携や自動化に対するニーズが今後高まると見込んでいます。

【国内の新設住宅着工戸数】



リョービの建築用品事業の強み

- 国内ドアクローザ分野での高いマーケットシェア
- お客様の要望に応えるきめ細かな対応力と開発力
- 工場の省人化・自動化による高い生産性
- 快適性や機能性に加え、空間全体の意匠性に寄与する商品ラインアップ
- 国内外の生産拠点を活用した安定供給力

中期経営計画の重点課題

国内建築金物市場の縮小が見込まれるなか、収益性を向上させることが喫緊の課題と捉えています。近年のICT技術を活用したスマートハウスやインテリジェントビルの普及に伴い、ドア周辺のネットワーク連携や自動化に対するニーズが高まっています。こうした市場環境の急速な変化に対して、高付加価値商品の開発と販売の強化を進めていきます。また、需要の増加が見込まれる海外市場での販路拡大を進めるとともに、日本・中国・台湾の各工場の生産性や品質を高めながら、最適地生産体制にも取り組みます。

- 商品力強化と海外販売拡大
- 最適地生産体制と原価低減の推進
- アクセスソリューション市場の開発

事業戦略と主要施策

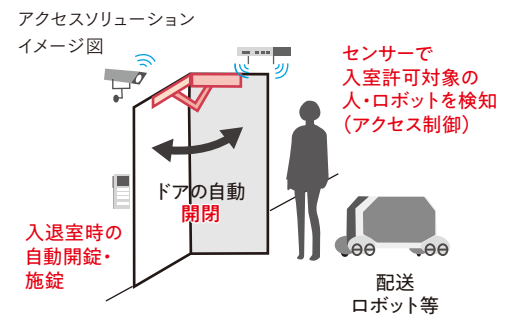
重点課題に対して「高付加価値商品の拡販」、「海外向け商品の拡充と拡販」、「各工程における生産性の改善」、「ドア周りの様々なシーンの困りごとを解決するアクセスソリューション事業の立ち上げ」といった4つの事業戦略を策定し、それぞれの戦略について以下のような主要施策に取り組んでいきます。

高付加価値商品の拡販 - G.EOPROシリーズ・RUCADシリーズのスペックイン活動強化 - 商品のラインアップ拡充	各工程における生産性の改善 - 生産工程における省人化、自動化の推進 - 完成品・仕掛品などの在庫削減
海外向け商品の拡充と拡販 - 国際規格品の拡充と普及品の価格競争力強化 - 米国や東南アジアの販売代理店との協業強化	ドア周りの様々なシーンの困りごとを解決するアクセスソリューション事業の立ち上げ - 開きドア用電動開閉商品(RUCADシリーズ)の拡販を通じ、ブランド力を高める - 外部リソースの活用

高付加価値商品の拡販

ドア開口部に新しい価値を提供し幅広いお客さまから指名されるブランドになることを目指して、国内市場においては意匠性に優れたフラッグシップモデル「G.EOPROシリーズ」と電動式ドア開閉装置「RUCADシリーズ」の商品ラインアップを拡充し、拡販に取り組んでいきます。

また、身体の不自由な方のドア開閉やロボット通行経路のドア開閉などドア周りの様々なシーンの困りごとを解決するため、「RUCAD」と周辺機器を組み合わせたアクセスソリューションを開発していきます。



海外向け商品の拡充と拡販

海外市場においては、北米とアジア市場での拡販を進めています。米国では代理店の販売網を再構築し、販促資料及び技術情報の整備・拡充を行うとともに、当社からの訪問営業、商品説明会を実施し営業支援を行っています。アジアではフィリピン、ベトナム、タイ、シンガポールなどでの拡販に向けて、現地に進出している日系企業との取引の強化を進めるとともに、現地販売体制の整備を進めています。

事業戦略



印刷機器事業

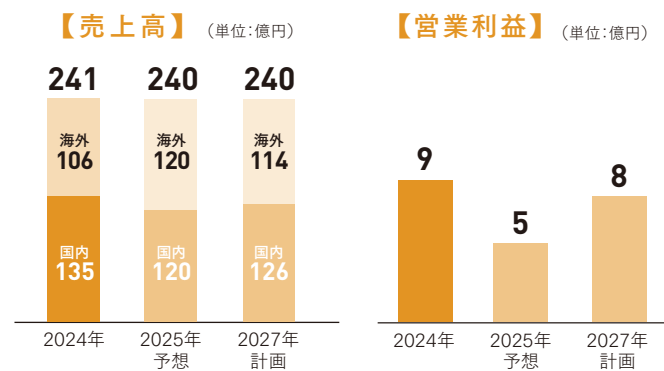
印刷現場のスマートファクトリー化に
貢献する機器とサービスを
提供する事業体となる

リョービMHIグラフィック
テクノロジー株式会社
代表取締役社長
広川 勝士

2024年実績と2025年業績予想

2024年の売上高は、ほぼ前年並みの241億円(前期比0%増)となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響などにより、9億円(前期比18%減)となりました。

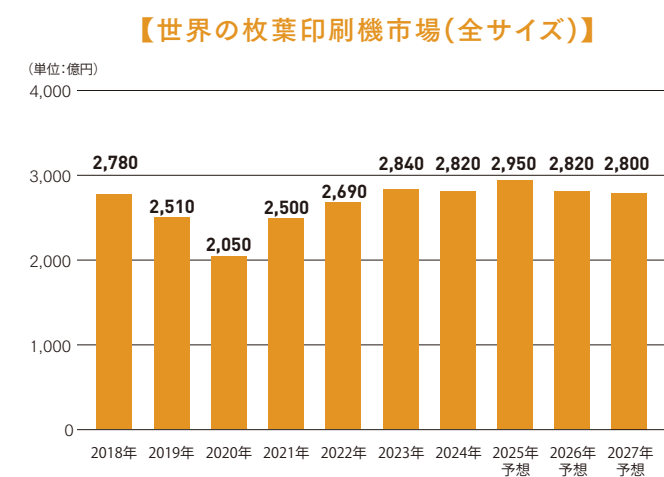
2025年の売上高は、国内の減少を海外の増収で補うことで、前年並みの240億円、営業利益は原材料価格高騰の影響などにより、5億円(前期比47%減)と見込んでいます。



事業環境認識

雑誌・書籍などの出版印刷市場やチラシ・DM・パンフレットなどの商業印刷市場は、デジタルメディアへの移行により長期的には緩やかに減少傾向が続くと予想していますが、商品の包装材などのパッケージ印刷市場は堅調に推移しています。この分野では高付加価値印刷の要望が多く、高品質で生産性の高い印刷機が求められています。近年の印刷市場では、多品種・小ロット・短納期の傾向が強く、印刷オペレーターへの負担が大きくなっており、熟練者の減少で印刷品質や生産性の維持が困難となる中で、印刷機だけでなく、印刷会社の工場全体の自動化・省人化ニーズが高まっています。

海外市場においては、欧米を中心とする先進国では市場縮小が見込まれますが、インドや東南アジアをはじめとした新興国では市場の拡大が見込まれます。



リョービの印刷機器事業の強み

- 幅広い国内の顧客基盤
- 世界170カ国以上を網羅する販売ネットワーク
- 小型機から大型機までお客さまのニーズに応える幅広い商品をラインアップ
- お客さまのニーズに応える高い開発力

中期経営計画の重点課題

商業印刷市場が減少する中で、堅調に推移しているパッケージ印刷市場での売上高の拡大に向け、パッケージ印刷向けの印刷機の開発を推進するとともに、原材料価格の高騰で利益率が低下しているため、製造コスト低減に取り組む必要があると考えています。

また、印刷会社の工場全体の自動化・省人化ニーズを捉えて、印刷の前工程から後工程まで印刷物の生産に必要な各機器の工程間をネットワークで結んだ作業ワークフローの構築支援を推進する必要があると考えています。

何万点という部品からなる印刷機は部品の調達が一つでも滞ると、連鎖的に影響が広がり、印刷機を製造できなくなる可能性があるため、安定的な供給網の構築が求められています。

- 1.顧客ニーズへの対応力強化
- 2.サプライチェーンの強靱化
- 3.新規商材・サービスの獲得

事業戦略と主要施策

重点課題に対して「機器販売について、顧客ニーズベースの開発と製造コスト低減による競争力強化」、「保守サービスについて、顧客との関係強化による収益の拡大」、「印刷工場最適化サービスの立ち上げに向けた新規商材の獲得」といった3つの事業戦略を策定し、それぞれの戦略について以下のような主要施策に取り組んでいきます。

【機器販売】顧客ニーズベースの開発と製造コスト低減による競争力強化

- 1.顧客ニーズを基にした独創的な商品の開発強化
- 2.顧客個々の要望への個別対応力強化
- 3.サプライヤーと共に品質・コスト・納期の競争力強化

【保守サービス】顧客との関係強化による収益の拡大

- 1.点検・保全提案の推進による安定稼働の支援
- 2.技術交流会による顧客現場改善のサポート強化
- 3.顧客の機械に対するアップグレードの提案促進と対応力強化

印刷工場最適化サービスの立ち上げに向けた新規商材の獲得

- 1.工場最適化検討の支援による顧客要望の収集強化
- 2.パートナー企業の技術・商材・サービスを組み合わせたソリューション提案の強化

印刷会社のスマートファクトリー化への取り組み

近年の印刷市場では熟練者の減少で印刷品質の維持が困難となる中、印刷機器事業では、印刷機の自動運転のさらなるバージョンアップに取り組んでいきます。これまでは熟練者の経験に頼っていた刷り出し時の濃度合わせや印刷品質確認作業を自動化し、印刷オペレーターを支援する機能の開発を進めています。

また、印刷機の自動化にとどまらず、印刷会社のスマートファクトリー化のため、印刷の前工程から後工程まで印刷物の生産に必要な各機器や工程間をネットワークで結んだ作業ワークフローの構築支援を行い、生産の見える化、最適化を実現することを目指しています。

パートナー企業とのコラボレーションも進めており、共同開発した自動紙積機と自動搬送ロボットの連携によるマテリアルハンドリングの省力化・自動化に取り組んでいます。今後も印刷現場のスマートファクトリー化に貢献する機器やサービスを提供し、ビジネスの拡大を図ります。



自動紙積機と自動搬送ロボット

環境への取り組み

TCFDへの対応

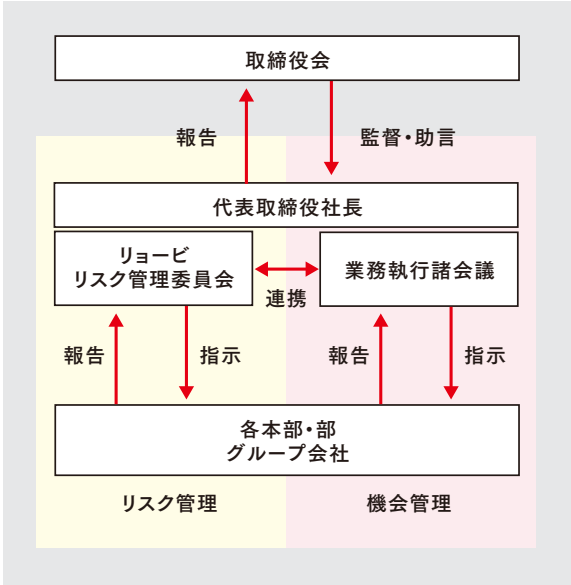
気候変動や自然災害の増加がグローバルな喫緊の課題として認識される中、国連におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動問題に対して持続可能な社会の構築に向けた企業行動の重要性は高まっています。

リョービはTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の枠組を活用し、気候関連財務情報の開示を推進します。TCFD提言に沿って特定した機会の実現及びリスク管理のための対応を行い、カーボンニュートラルに向けた貢献及び企業の持続的な発展を目指していきます。

ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候変動に関するリスクは「リョービリスク管理委員会」で全社のリスクに統合・管理しており、機会の管理については経営戦略の策定や進捗を管理する「業務執行諸会議」において行っています。「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とし、リスクを統括して管理するために設置しており、気候変動関連及び全社リスクの評価・管理及び対応の立案や取り組み遂行状況のモニタリングなどを実施しています。取締役会に年に1回、リョービとして特に重要と認識した気候変動及びそれらリスクへの対応を報告し、取締役会は同委員会に対して監督・助言をし、経営に組み込んでいく体制を構築しています。

「業務執行諸会議」は、すべて代表取締役社長を議長として月1回以上開催しています。その中で、取締役会メンバー参加のもと、年に1回以上経営戦略の策定会議を、四半期に1回以上経営戦略の進捗会議を開催し、気候変動に関する問題を重要な要素の一つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。



戦略

TCFDが提唱するフレームワークに則り、「ダイカスト事業」「建築用品事業（住建機器事業）」「印刷機器事業」を対象として、全社として取り組むべき事項と事業別に取り組むべき事項の観点で検討を行い、気候変動関連のリスク及び機会を特定しました。なお、気候変動関連のリスク及び機会の分析にあたり、移行面での影響が顕在化する「2℃シナリオ」及び「1.5℃シナリオ」、物理面での影響が顕在化する「4℃シナリオ」を想定し、シナリオ分析を実施しました。これにより、短期・中期・長期的に重要な気候関連のリスク及び機会と、中期的影響度及び今後の戦略的対応の検討を行いました。

リスク管理

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理の基本方針に沿って、経営が関与すべき中長期を含む重要な気候変動リスク及び全社リスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。当該リスクについては、年に1回グループ全体で影響度と発生頻度のレベルなどに基づいてリスク特定・評価の見直しを実施し、当委員会に報告されます。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって取り組んでいます。

指標と目標

1. 炭素税に係るリスクを評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、炭素税導入に関連するリスク・機会を評価するため、「Scope1＋2排出量」を指標とします。当社では、マテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を掲げており、2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指しています。

2. ZEV・低炭素自動車への移行に関するリスク・機会を評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、ZEV・低炭素自動車への移行に関連するリスク・機会を評価するため、ダイカスト事業における「軽量化部品（ボディ・シャーシ）、電動化部品の売上高構成比率」を指標として用います。なお、ダイカスト事業は連結売上高の87.9%（2024年12月期）を占めており、リョービにとって主要な事業セグメントとなります。

参照 TCFD提言に基づく情報開示 <https://www.ryobi-group.co.jp/csr/tcfcd.html>

地球環境への貢献

基本的な考え方

地球環境の保護がますます重要視される中、リョービでは、事業活動を通じて発生する環境負荷を低減し環境を保護することは、重要な経営課題の一つと考えています。

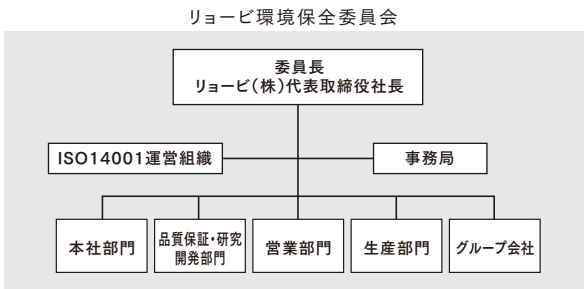
リョービグループ環境方針のもと、各社・各拠点の環境保全委員会で目標を設定し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでいます。リョービでは製造拠点を中心にISO14001の認証を取得して、環境に関するマネジメントシステムを構築し、維持・運用しています。2024年12月時点では、リョービ及びグループ会社13社（国内7社・海外6社）が認証を取得しています。2024年に連結子会社化した2社（国内1社・海外1社）については、現在ISO14001認証取得に向けて準備を進めています。

【リョービグループ環境方針】

- 経営環境の変化に伴うリスクを特定し対応を図ります。
- 製品・商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の低減と環境汚染の予防に取り組めます。
 - CO₂排出量削減
 - 省エネルギー・省資源
 - 産業廃棄物の削減・再資源化
 - 環境汚染の防止
 - 調達品の環境負荷低減
 - 低環境負荷製品・サービスの提案・拡販
- 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を遵守します。
- 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
- 環境保全活動を通じて、生物多様性の保全と地域社会に貢献します。
- 上記を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行します。また、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

体制

リョービは、事業活動に伴う環境負荷を低減すること、地域社会の発展に貢献することを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リョービ環境保全委員会」を設置しています。同委員会を中心に省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでいます。

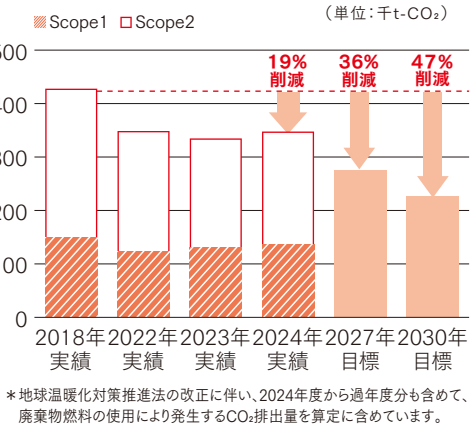


カーボンニュートラルの達成に向けて

リョービは、マテリアリティの一つに気候変動への対応を掲げ、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しています。そのマイルストーンとして、2027年のCO₂排出量を2018年比で36%削減の276千t-CO₂とする目標を中期経営計画で設定しました。2024年のCO₂排出量は2018年比で19%削減の349千t-CO₂となりました。なお、リョービグループが2024年に国内で排出したエネルギー起源のCO₂排出量（Scope1とScope2）については、第三者保証機関による検証（ISO14064-3準拠）の結果、排出量のデータ及び算出方法は正確であることが証明*されています。これからも正確性・信頼性の高いデータに基づいて、公正な報告を進めてまいります。

*2024年10月31日付でリョービグループに加わった富士工業株式会社はこの証明に含まれていません。

【CO₂排出量（Scope1とScope2）】



環境への取り組み

CO₂排出量削減の取り組み

製造工程のさらなる効率化や環境性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用など、多面的な取り組みを推進し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。現在、「Scope1+2排出量」を指標としていますが、Scope3についても目標を掲げ、削減に取り組めます。

生野株式会社の水力発電

リョービグループでアルミニウム合金を製造する生野株式会社では、工場のそばを流れる川の水を利用し、自社の使用電力の40～50％を水力発電で賄っています。こうしたクリーンエネルギーの活用によりCO₂排出量の低減に貢献しています。

太陽光発電システム導入の推進

リョービダイカスティング（タイランド）CO., LTD.では、ダイカスト製造工場に太陽光発電システムを導入しています。今後は、国内外の生産拠点や2024年11月に竣工した本社の新本館において太陽光発電システムの導入を検討するなどクリーンエネルギーの活用を拡大することで、CO₂排出量のさらなる低減を目指していきます。

省エネルギーセンター会長賞 受賞

当社は、2024年度省エネ大賞の省エネ事例部門において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。「省エネ大賞」は一般財団法人省エネルギーセンターが主催する表彰制度で、省エネ型社会の構築やカーボンニュートラルに寄与することを目的に、模範となる優れた省エネ推進の取り組みや省エネ性に優れた製品・ビジネスモデルを表彰しています。

今回受賞した静岡工場の「カーボンニュートラルに向けた使用エネルギー削減」は、CO₂排出量の見える化をはじめ、溶湯保持炉やコンプレッサーの使用電力量の削減など、さまざまな省エネ改善を実施し、国内外のグループ各社へ水平展開したことや、楽しみながら省エネに貢献できる社内イベントなどを実施したことが評価されました。



授賞式の様子

産業廃棄物の削減・再資源化の推進

リョービでは、資源の有効活用にも取り組んでおり、中期経営計画では廃棄物再資源化率99％以上を維持するという目標を設定しました。2024年度の国内の有害廃棄物排出量は27.5t、廃棄物再資源化率は99.6％でした。今後も廃棄物の分別の徹底により埋め立て処理される廃棄物の排出量を減らす取り組みを行っていきます。

【廃棄物量（国内）】

（単位：t）

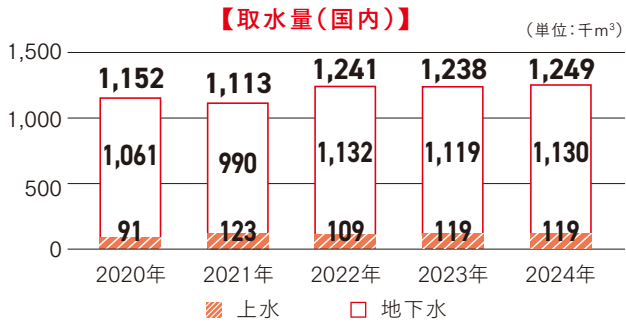
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
廃棄物量	12,364.9	15,731.0	14,692.7	19,408.0	18,029.2
廃棄物再資源化量	12,260.3	15,605.1	14,613.7	19,338.0	17,951.6
非リサイクル廃棄物発生量	104.6	125.9	79.0	70.0	77.6
有害廃棄物発生量	44.0	35.6	17.8	19.9	27.5

水ストレスの把握

気候変動による水資源の不足は、事業活動に深刻な影響を与える恐れがあります。リョービでは、水資源に対するリスクの把握及び水の効率的な利用を進めるために、世界資源研究所が公開している全地球レベルで水リスクを評価するツールであるAQUEDUCT4.0を使用し、水ストレスがある国・地域に立地する拠点・グループ会社を特定しました。そして、これら拠点・グループ会社については、現地の給水・排水の管理状況を確認し、取水及び排出リスクの抽出・評価を行い、リスクの低減・未然防止・発生時の影響緩和を図っていきます。

水資源の保護

リョービは、水使用量を前年比1％削減するという目標を設定しています。工業用水の循環利用や流量計確認による漏水への早期処理対応など、使用量を適切に管理することで使用量の削減に取り組んでいます。また、排水処理設備や排水水質の適正な管理などを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。

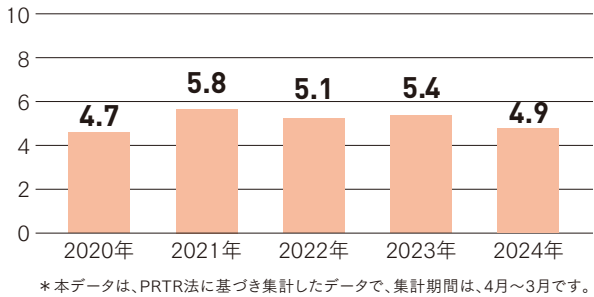


大気汚染の防止

リョービは、重油からLNGなどへの燃料転換により、有害物質の大気中への排出量の削減に取り組んでいます。2024年度の国内の揮発性有機化合物〔VOC(Volatile Organic Compounds)〕排出量は4.9tとなりました。なお、窒素酸化物(NO_x)や硫黄酸化物(SO_x)については、年間の総量については集計していませんが、大気汚染防止法に基づいて定期的に濃度測定を行い大気汚染上の安全性を確認しています。

【VOC排出量（国内）】

（単位：t）



生物多様性の保全への取り組み

河川等を経由して海域に流出するプラスチックごみが生態系に深刻な影響を与えています。リョービでは、事業所近隣の河川や海岸の清掃活動など、身近なところから生物多様性の保全につながる活動に取り組んでいます。2024年に本社・広島工場や静岡工場で開催した海岸清掃では、社員とその家族が参加し、多くのごみを回収しました。



海岸の清掃活動の様子

社会への取り組み

リョービはともに働く社員のため、多様な人材の活用、能力を発揮しやすい環境の実現、安全で健康で活力ある働きやすい職場づくりを推進しています。

また、取引先や地域社会との良好な関係の維持・向上に向けた取り組みを進めています。

人事戦略

基本的な考え方

安全かつ健康で活力のある働きやすい職場こそが、持続的成長の基盤と考えています。人事戦略の基本方針は、「社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、企業価値を高める」です。これは企業理念である「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」をベースにしたものです。お客さまや社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることを目指しています。それは、社員をはじめ、リョービに関わった人たちがリョービファンになってくれることにつながると考えているためです。人事戦略の基本方針を実現するために、「人材育成の強化」と「ワークエンゲージメントの向上」に取り組んでいきます。

人材育成の強化

●研修制度

リョービ株式会社では、主に階層別研修、選抜研修を実施しています。階層別研修は、新入社員から管理職に至るまでの各階層に共通して求められる職務遂行能力の向上、役割認識の向上を図ることを目的として実施しています。選抜研修では意欲の高い社員が成長し活躍できるよう教育機会を提供しています。階層別研修は、受講率100％という目標を設定していますが、2024年度の実績は93％という結果となりました。人材育成の強化に向け、研修受講率100％達成に取り組んでいきます。

●マイクロラーニングにより社員の積極的な自己学習を支援

IT技術を活かした学習管理システム「eden」を構築・運用し、マイクロラーニングで社員の積極的な学びを支援しています。マイクロラーニングとは、edenに登録された短い動画をWEBで視聴し、仕事に必要な知識を習得する仕組みです。社員が自分の都合に合わせて、スキーム時間を活用して学びたい知識を習得することができます。

●自己啓発サポート

社員が自分の夢（やりたいこと）に向かって挑戦するさまざまな能力開発を奨励・支援しており、通信教育受講料の補助や会社が指定した資格に関する資格取得奨励金、ネイティブ講師による語学教室（英語・中国語）を実施しています。

ワークエンゲージメントの向上

社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける会社を目指す上で、仕事に関連する前向きで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態として定義される「ワークエンゲージメント」を重要な指標と捉えており、2023年からワークエンゲージメントスコア（偏差値）を測定しています。2024年度の実績は48.2*となりました。スコア改善に向けたアクションプランの策定や実行に取り組んでいます。

* エンゲージメントサーベイ結果（回答者数：1,596人、回答率：96.5%）

●社内公募制度

リョービ株式会社では、社員が自分の能力を積極的に発揮できる機会を拡大し、主体的なキャリアを描けるように社内公募制度を導入しています。社内公募制度では、人材獲得を希望する部署が必要とする人材を社内から広く募集し、応募した社員は選考審査に合格することで人事異動が可能になります。この制度は2023年4月から運用開始し、多くの社員が新たな職場での再スタートを切っています。今後も本制度を通じて、組織の活性化を図り、社員の主体的なキャリア形成を促していきます。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

基本的な考え方

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進は、会社が持続可能な成長を実現するために欠かせない取り組みです。リョービでは企業理念において、「社会との信頼関係を大切にし、社員の個性と創意が活かされた活力ある企業を築く。」という経営姿勢を掲げ、さまざまな個性や能力を持つ社員がその特性や長所を最大限に活かすことができる環境づくりを目指しています。

具体的な取り組み

●子育て支援

リョービ株式会社では、女性と比較して低い水準となっている男性の育児休業や育児目的休暇の取得を後押しするため、経営トップから社員に向けたメッセージを発信し、取得者だけではなく、職場の上司や同僚の理解を促進するための施策を行っています。子育てをしながら安心して活躍できる環境の整備に今後も取り組んでいきます。

●女性の活躍推進

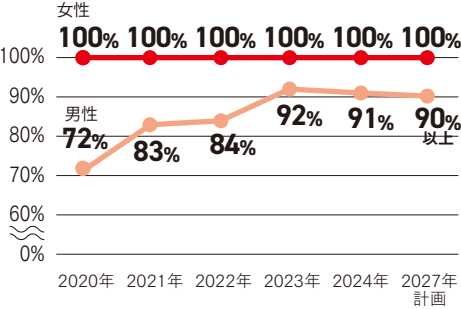
女性が活躍できる職場を目指し、リョービ株式会社では女性の採用や登用に對し、2028年3月までの目標を設定した上で、女性社員のキャリア形成のための研修や管理職の意識改革を促す研修の開催、営業部門や製造部門への女性の配置拡大などを行っています。また、性別や属性に関わらず社員一人ひとりの特徴、強みを生かした働きやすい職場づくりを目指し、2024年から管理職を対象にした「ダイバーシティリーダー研修」を開講しています。リーダーとしての考え方やスキルを学ぶとともに、日ごろ抱えている悩みや解決のヒントを参加者同士で共有する場にもなっています。

●ハンディキャップを持つ人への働き方の支援

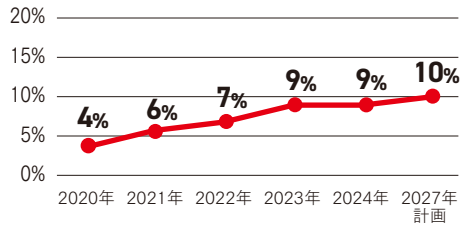
リョービ株式会社では、ハンディキャップ*を持つ人たちが、一人ひとりのハンディキャップに合わせて、いきいきとやりがいを持って仕事ができるような配置に努めています。特別支援学校からの新卒採用を行っており、入社後は職場と障がい者職業生活相談員が密接に連携し、本人の仕事の状況や成長度合いを確認しています。また、入社後3年間は定期面談を行い、困りごとを吸い上げ適切なサポートを実施し、やりがいや生きがいにつながるようにしています。2024年12月末時点で、雇用率は2.8％と法定雇用率2.5％を上回っています。

* 障害者雇用促進法に基づく対象障害者

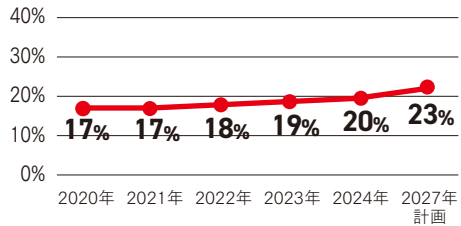
【育児休業等取得率（育児目的休暇を含む）の推移】



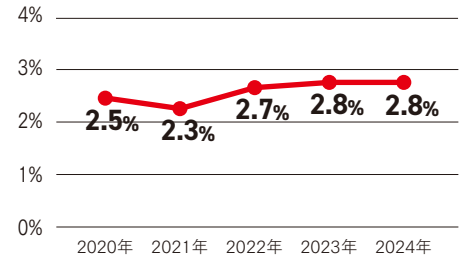
【管理職に占める女性比率の推移】



【女性社員における管理・監督職者比率の推移】



【ハンディキャップを持つ人の雇用率の推移】



社会への取り組み

労働安全衛生、心とからだの健康の推進

基本的な考え方

リョービでは、「安全文化」の定着を目指し、代表取締役社長を委員長とする統括安全衛生委員会が中心となり、基本方針を掲げ、安全、衛生、健康づくり、防火等に関する情報を収集し、対策について協議し、実行しています。

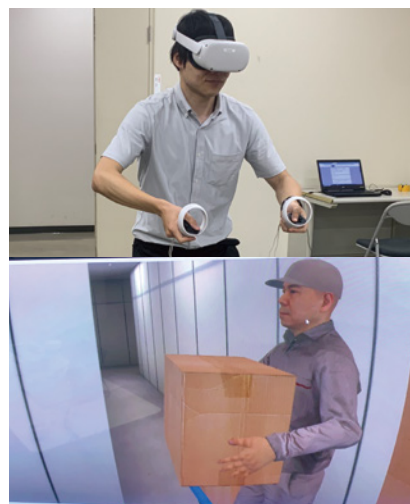
【基本方針】

全員が安全を最優先する「安全文化」の定着と心とからだの健康管理により、安全で健全な職場をつくる。
*「安全文化」とは、組織と個人が安全を最優先し、ルールを遵守する気風や気質を育てていくこと。

労働安全衛生活動

リョービでは労働災害の撲滅に向け、労働災害発生件数及び発生内容や原因を把握し、グループ全体に対策を水平展開することで再発防止に取り組んでいます。また、労働災害を未然に防止する目的で、リスクアセスメントの実施とその結果に基づく本質安全化に向けた取り組みや安全衛生知識を向上させるための階層別安全衛生教育、疑似体験、危険予知トレーニング(KYT)なども実施しています。

2024年はVR(仮想現実)技術を活用した疑似体験会を4月～10月に開催しました。参加者は専用のゴーグルを装着し、画面に合わせて上下動するシミュレーターの上に立ち、VRの画像を見ながら労働災害を疑似体験しました。グループ会社や協力会社でも実施し、前年実績の約2倍にあたる約2,100名の作業者が参加しました。また、リョービ協力会社安全衛生推進会を開催し、無事故・無災害への取り組みについて研修を行っています。今後も危険感度の向上につながる活動を実施し、目標である休業災害0件、連続無災害日数100日を達成するとともに、労働災害の撲滅に向けて取り組んでいきます。



VR疑似体験の様子とVRの映像



リョービ協力会社安全衛生推進会での研修の様子

人権の尊重

基本的な考え方

「リョービ自主行動規準」において、リョービでは社内外を通じて人種、信条、国籍、性別、年齢、宗教、身体的特徴、財産、出身地等の理由で一切の嫌がらせや差別を行わず、健全な職場環境を実現すると定めています。また、あらゆるハラスメントについては決して容認することなく、断固たる措置をとることとしています。

取引先との良好な関係の維持・向上

基本的な考え方

リョービでは「リョービ自主行動規準」において、取引先と健全で良好な関係を築くことを遵守すべき行動規準の一つとして定めています。また、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を行い、あらためて社内周知、浸透を図っています。



取引先との適正な取引の推進

リョービでは、適正な取引を推進するため、取引先に対し年1回「適正取引推進」のアンケートを実施しています。アンケートでは多くの意見をいただき、その結果を基に社内で2023年に「適正取引協議ガイドライン」を整備し、価格交渉・価格転嫁協議を担当する社員に周知を行いました。引き続き、サプライヤー各社との連携を一層強固にしていきます。

パートナー企業との連携

リョービは、商品やサービスを購入してくださる得意先だけではなく、一緒にものづくりを行っている協力会社に支えられています。パートナーである協力会社とともに安全に良い仕事をしていくために、当社から安全・環境・品質情報共有やサイバーセキュリティ研修会の開催、各種資料の提供等を行っています。

社会貢献活動の充実

基本的な考え方

リョービでは、真に豊かな社会の実現を目指して、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の取り組み

●地域と連携した教育支援

リョービ株式会社静岡工場は、2020年度より「シヅクリプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは、静岡県内の小中高生、地元企業、地域住民、学校教員が連携し、学び合いを通じて地域社会の発展と次世代人材の育成を目指すものです。当社は地域社会の一員として、この活動を通じて次世代人材の育成に貢献しています。

●学びの機会の提供

リョービ株式会社では、社員が近隣の保育園に出向き、自然の大切さを学ぶ学習会の開催や稚魚放流体験会を通して、園児が自然に触れることができる機会を提供しています。

●地域福祉の支援

リョービでは、社員が自宅などからアルミ缶を持ち寄り、アルミ再生業者に販売しています。その収益金は特定非営利活動法人(NPO法人)リョービ社会貢献基金へ寄付され、社会福祉法人への物品の寄贈、活動資金の助成などに活用されています。2024年は約98万円の寄付を行いました。



シヅクリプロジェクトでの活動の様子



アユの稚魚放流体験の様子

ガバナンス

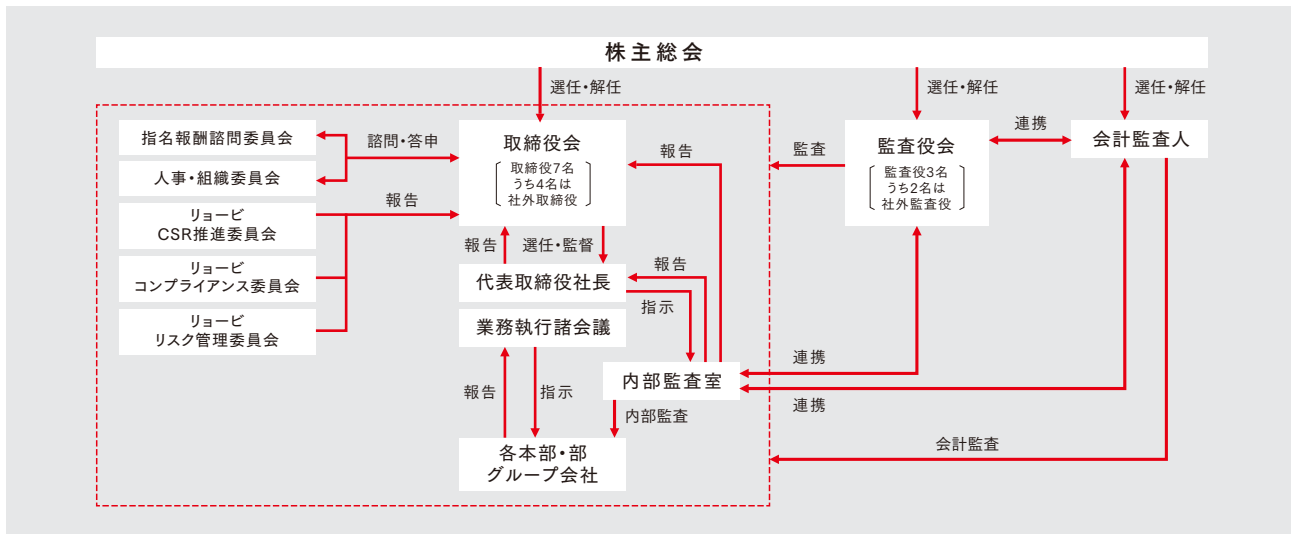
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

リョービが企業理念に基づいて社会的責任を果たしながら成長・発展するためには、企業活動を通じてお客さま、株主・投資家、取引先、社員、地域社会といったステークホルダーの皆さまから当社とかわってよかったと思っていただけることが重要だと考えています。そのために、経営の一層の効率化や健全化を進めています。また、経営の透明性を高めるため、迅速で正確な情報開示に努めています。

体制図

代表取締役社長を議長とする取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。なお、取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しています。指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の選解任及び最高経営責任者等の後継者育成計画について検討し、適時に取締役会に報告しています。また、取締役・監査役の報酬について審議し、取締役会に答申しています。取締役・執行役員以外の人材の配置・育成や組織機能の最適化は人事・組織委員会で検討しています。そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進める上でのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携を図り、CSR諸活動を推進しています。



取締役・監査役の実効性評価

リョービ株式会社の取締役・監査役の専門性は右記の通りです。なお、右記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものではなく、特に期待される項目を4つまで記載しています。

知識・経験項目	取締役							監査役		
	社内			社外				常勤	社外	
	浦上 彰	藤井 和彦	谷藤 英樹	大同 哲	伊香賀 正彦	伊藤 麻美	荒井 洋一	鈴木 隆	畑川 高志	平野 高志
企業経営	○	○	○		○	○		○	○	
グローバル経験	○	○	○	○		○			○	○
マーケティング	○					○		○		
技術		○	○		○			○		
財務・会計				○	○				○	
人材開発	○			○						
リスク管理・ガバナンス・コンプライアンス				○	○	○	○		○	○
主な資格など				学識経験者	公認会計士 企業経営者	企業経営者	弁護士		企業経営者	弁護士

役員報酬

・役員報酬の構成

取締役（社外取締役を除く）報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されています。業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっています。社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されています。「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしています。「業績連動報酬」は以下の（a）全社の収益性指標を反映する賞与（業績連動給与）と（b）全社又は各取締役（社外取締役を除く）の管掌領域の目標達成度を反映する賞与（損金不算入賞与）によって構成されており、標準的な支給割合は7：3となっています。

(a) 全社の収益性指標を反映する賞与（業績連動給与）
以下の計算式に基づいて支給額を決定しています。
（業績連動給与の算定方法）
計算式：業績連動給与における役位別標準支給額（表1）×利益率（表2）

【表1_業績連動給与における役位別標準支給額】 【表2_利益率（※1）】

役 位	金 額	総資産 利益率 （※2）	利益乗率の算出に使用する算定式		
			営業利益達成率 50％未満の場合	営業利益達成率 50％以上100％未満の場合	営業利益達成率 100％以上の場合
代表取締役社長	1,820万円	5％以上		2.1×営業利益達成率（※3）-0.55	3.0×営業利益達成率（※3）-1.9
取締役 常務執行役員	980万円	3％以上 5％未満	支給なし	1.75×営業利益達成率（※3）-0.375	2.5×営業利益達成率（※3）-1.5
取締役 執行役員	490万円	3％未満		1.4×営業利益達成率（※3）-0.2	2.0×営業利益達成率（※3）-1.1

※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。
※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産
※3：営業利益達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想（前事業年度の決算短信に記載）（当事業年度の連結営業利益は9,494百万円、連結営業利益の業績予想は13,000百万円）
※4：営業利益（絶対額）は収益性を、総資産利益率（ROA）は資産と収益のバランスを評価するために採用しています。

留意事項

- (1) 本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
(2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
(3) 支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は42,000万円とします。
- (b) 全社又は各取締役（社外取締役を除く）の管掌領域の目標達成度を反映する賞与
各取締役（社外取締役を除く）について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役（社外取締役を除く）に対して行っています。

・役員報酬の決定方法

リョービ株式会社は監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、指名報酬諮問委員会で審議・答申のうえ、取締役会において決議しています。

取締役会の実効性評価

リョービ株式会社は取締役会の実効性を高め、企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を毎年実施しております。2024年度においても、外部機関の助言を基に取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議論、取締役会のモニタリング機能、取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング、株主等との対話を評価項目とするアンケートを実施し、アンケート結果を基に、取締役会において分析、評価、議論を行いました。これら取締役会の実効性に関する分析・評価の結果は右のとおりです。

以上のことから、当社取締役会は適切に運営され、実効性が概ね確保されていることを確認いたしました。なお、今回のアンケート結果から抽出された取締役会の実効性改善のための課題として、デジタルトランスフォーメーションの推進、最高経営責任者（CEO）等の後継者計画の策定・運用、資本コストや株価を意識した経営の実現が挙げられており、今後はそれらに取り組むことで引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

- ・現在の取締役会の構成は、多様な知見や経験を持った人材で構成されており、バランスが取れている。
- ・多岐に及ぶ意見が活発に出されており、それぞれの立場から活発な議論がなされている。
- ・取締役会以外の中期経営計画策定会議や中計フォローアップ会議等においても、意見交換や審議が図られる様になっている。
- ・株主（投資家）との対話の状況について、定期的に取り締会へのフィードバックがなされている。

ガバナンス

社外取締役メッセージ



取締役
大岡 哲

略歴

1975年 4月 日本開発銀行
（現 株式会社日本政策投資銀行）入行
2002年 5月 同行審議役
2003年 4月 日本大学 教授
2003年 4月 慶應義塾大学 講師
2003年 4月 中央大学大学院 講師
2003年 6月 当社社外監査役
2006年 6月 当社社外取締役（現任）
2012年 6月 リンテック株式会社 社外取締役

社会が急速に変化し、企業を取り巻く課題は複雑化の一途を辿っています。このような状況下において、経営陣には迅速かつ的確に対応する手腕が求められます。特に近年、資本コストや株価を意識した経営の重要性は増しており、その実行が強く要請されています。投資の意思決定プロセスにおいては、資本コストを十分に考慮し、リスクとリターンのバランスを慎重に見極めることが重要になります。また、当社では事業活動を通じて生み出された利益については、将来の成長投資と株主還元との適切なバランスを図り、持続的な企業価値向上につなげていきます。

こうした中、このたび策定された中期経営計画では、今後の明確な方針と多岐にわたる戦略・施策が示されており、その着実な実行を社外取締役として側面から支援してまいりたいと考えております。

当社の取締役会や中期経営計画に関するヒアリング等の場においては、社外取締役からの活発な質疑応答と闊達な議論が展開され、建設的な意見交換がなされています。こうした質問や指摘、提言に対して、常に適切で迅速な対応がとられていること自体が、取締役会の健全性を示す証左であると考えています。重要な経営判断においても、社外取締役の意見が尊重され、深く関わる機会を得ています。こうした期待に応えるべく、私たち社外取締役も不断の努力を続ける責務を負っています。私自身の背景となる経済学、ビジネス、政策金融、産業政策、そして欧米での国際経験を通じて培ってきた幅広い知見を活かし、当社の持続的な成長に貢献できるよう尽力してまいります。



取締役
伊香賀 正彦

略歴

2000年 3月 トーマツコンサルティング株式会社
（現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社）
代表取締役社長
2010年 10月 同社取締役会長
2013年 11月 有限責任監査法人トーマツ CSO
（最高戦略責任者）
2016年 4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表（現任）
2016年 5月 ブラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任）
2016年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役
2017年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役
2017年 6月 当社社外取締役（現任）
2022年 6月 参天製薬株式会社 社外監査役
2024年 6月 参天製薬株式会社 社外取締役（現任）

この度開示された中期経営計画が、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにとって、当社の中長期的な目標、取り組み、投資配分、株主還元のあり方などを多角的にご理解いただくための重要な道標となることを期待しております。

当社はこれまで長期戦略に基づいた中期経営計画の策定と、それに基づくPDCAサイクルの徹底により、着実な経営を行ってきました。中期経営計画の対外的な開示は重要な経営課題と認識しつつも、当社の財務数値がアルミ価格や為替変動の影響を受けやすい特性から、その実態を社外に適切に伝えることの難しさもありました。こうした中で、取締役会においても開示方法や内容について慎重に議論を重ね、ステークホルダーの皆さまとの更なる対話の深化に繋がることを願って、この度の開示となりました。

中期経営計画に示されている通り、当社は自動車産業のグローバルサプライチェーンにおける中核企業として、軽量化・電動化の推進等を通じて、カーボンニュートラルや循環型社会などの社会課題への貢献を目指しています。同時に、当社は持続可能なサプライチェーン共創に向けて、取引先との価格改定交渉の改革など、取引適正化に向けた取り組みを進めています。

今後も社内外の動向にアンテナを張り、事業やガバナンスをめぐるステークホルダーの皆さまの期待の本質を深く理解するよう努めます。そして、当社の中期経営計画、長期戦略の実行、ひいては企業理念の実現に向けて、社外取締役としての責務をしっかりと果たしてまいります。



取締役
伊藤 麻美

略歴

2000年 3月 日本電鍍工業株式会社 代表取締役（現任）
2012年 4月 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長（現任）
2012年 7月 株式会社ジュリコ 代表取締役社長（現任）
2015年 5月 一般社団法人埼玉県経営者協会 副会長（現任）
2020年 6月 株式会社きもと 社外取締役
2021年 4月 一般社団法人なでしこ 副代表理事（現任）
2021年 5月 埼玉県鍍金工業組合 理事長（現任）
2023年 3月 当社社外取締役（現任）
2023年 6月 株式会社マダム 社外取締役（現任）

当社は、自動車の軽量化に貢献してきたダイカスト事業を中心に、建築用品事業、印刷機器事業の3事業において、確かな技術力や品質・サービスにより確固たる地位を築いてきました。一方で、これまでの当社を振り返ると、「製造業＝男性」というイメージがまだまだ色濃く残っています。

グローバル化が加速し、社会構造が多様化する現代において、企業が持続的に成長するためには、画一的な価値観や組織文化からの脱却が不可欠です。性別、年齢、国籍、経験といった多様なバックグラウンドを持つ人材が、それぞれの個性と能力を最大限に発揮できる環境こそが、企業の革新性と競争力の源泉になると確信しております。

私は、社外取締役という立場から、まさに「人材」という宝がしっかりと花開くことのできる風土づくりを目指し、積極的に提言してまいりたいと考えております。「男性だから」「女性だから」といった性別による固定観念にとらわれることなく、一人ひとりの潜在能力を引き出し、その成長を支援する。そして、多様な視点と発想が融合することで、新たな価値創造へと繋がる組織文化を醸成することが、私の使命であると認識しております。

当社では4期目を迎えている女性活躍推進の活動については、「えるぼし認定（3つ星）」を受けるなど、高い評価もいただいておりますが、こうした活動が不要になることこそが最終ゴールです。多様な人材が活躍できる活気ある組織へと進化することで、より強固な企業基盤を築き、ステークホルダーの皆さまからのご期待に応えていく所存です。



取締役
荒井 洋一

略歴

1977年 4月 荒井洋一法律事務所
（現 荒井総合法律事務所）所長（開設）（現任）
1990年 1月 株式会社図研 社外監査役
2012年 6月 当社社外監査役
2016年 6月 株式会社図研 社外取締役
2024年 3月 当社社外取締役（現任）

当社の社外役員は取締役会以外にも中期経営計画策定・フォローアップ会議に年4回以上の頻度で参画し、活発な議論を交わしています。

私は弁護士として企業法務に携わってきた自身の経験に加え、税務についての知見や経験を強みとして、会計・税務の適正性について特に注視しています。また、当社の内部監査室による不正予防と業務適正化への貢献は高く評価される一方、海外売上高比率が半数を超える現在の状況を踏まえれば、地政学リスクやコンプライアンスリスクについては、より一層社内でのリテラシーや感度を高めていく必要があります。海外における企業の公正な競争、贈収賄、スパイ防止法など、社員教育の強化が喫緊の課題です。

当社は企業行動憲章を定め、企業倫理意識の高揚をはかるために遵守すべき行動指針を定めています。近年、社会では企業内ハラスメントに関する相談が増加しており、内部通報窓口担当者の負担増も憂慮される状況です。当社の通報件数は微増ながら、潜在的な事案の有無や通報への適切な対応状況についても注視していきます。また、日本CSR推進協会における自身の活動経験を活かし、公正な競争、内部統制、労働・人権・環境分野における法令遵守の推進に貢献したいと考えています。サプライチェーン全体での取引適正化については、企業行動憲章に基づいた公正かつ透明な取引先との関係構築が進んでいます。今後も時代の変化に対応した、より平等で実りあるパートナーシップ構築に向け助言を行ってまいります。

ガバナンス

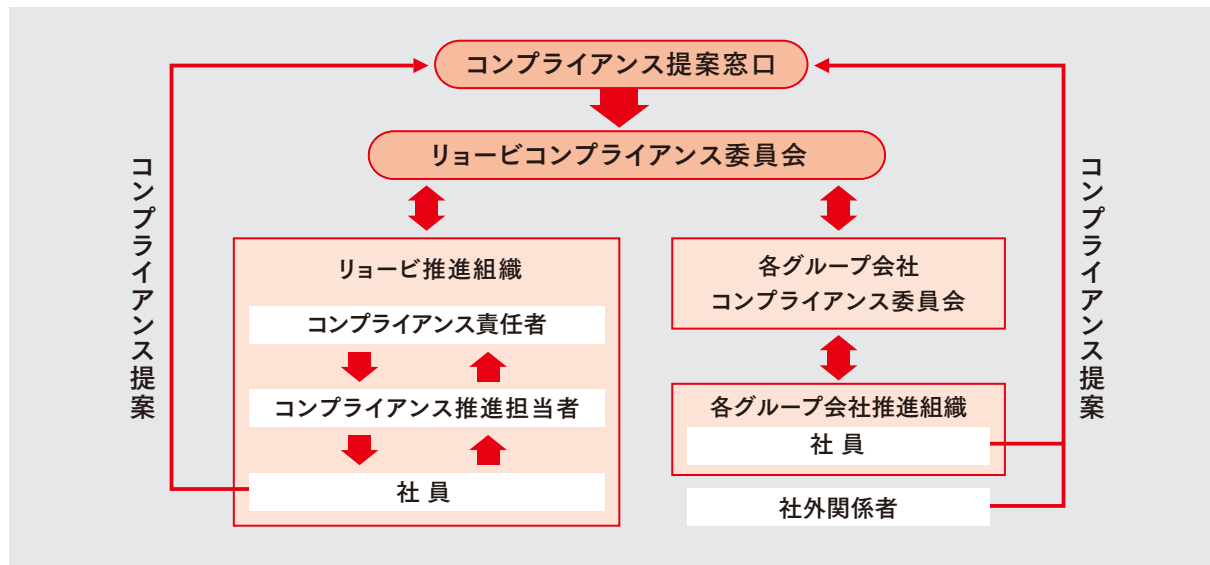
コンプライアンス

基本的な考え方

リョービでは、企業が持続して社会から信頼される存在であるためには、常に正しい行動がとれる体制を確立すること、法令や倫理に反する行動をしないこと、また、そのような行動を知ったときはこれを容認しないことが重要と考えています。そのため、リョービが企業活動を行っていく上で遵守すべき普遍的なルールとして「リョービ企業行動憲章（P.04）」、役員及び社員の一人ひとりが日常業務を遂行する上で遵守すべき行動の規準を明確にした「リョービ自主行動規準」を制定し、意識の高揚、周知徹底を図っています。

体制

「リョービコンプライアンス委員会」を中心とする推進体制を確立し、コンプライアンス提案窓口を設置するなど、コンプライアンスの推進を図っています。



コンプライアンスの実践と浸透

リョービでは、コンプライアンスにかかる階層別研修と、パワーハラスメント等の個別のテーマについての法令別研修を実施しています。階層別研修においては、贈収賄等の腐敗防止に関する基準を含む「リョービ自主行動規準」の内容を中心に教育を行い、コンプライアンス意識の啓発活動を展開しています。また、コンプライアンスの浸透を図るツールとして「リョービ企業行動憲章」、「リョービ自主行動規準」を記載した冊子「コンプライアンス」や、行動のチェックポイントを記載した「Compliance Card」を社員に配付しています。



相談・通報窓口

リョービではハラスメントや贈収賄等に関するコンプライアンス問題を受け付ける内部通報制度として、社内及び社外（弁護士）による相談窓口「コンプライアンス提案窓口」を設置し、匿名での通報も可能な体制を構築しています。リョービの社員だけでなく、取引先の方々も利用できるようになっています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

リョービでは、企業が持続的な価値を創造し続けるためには、障壁となるリスク及びそのリスクが及ぼす影響を正確に把握し、事前に対策を講じることで発生リスクを回避するとともに、危機発生時の損失を極小化することが重要だと考えています。

体制

リョービはリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクについて所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって対応しています。

具体的な取り組み

・自然災害・事故への対応

自然災害・事故の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制や事業継続計画（BCP）の整備等の対策を通じてリスク低減に努めています。また、建物の耐震化、自然災害・事故の発生を想定した定期的な訓練を行っています。これらの取り組みに加え、非常通信手段の整備、食料や防災用品の備蓄なども行っています。



自然災害を想定した避難訓練の様子

・情報セキュリティへの対応

情報セキュリティについては、電子情報の重要性和それらを取り扱うことによる法的及び社会的責任の重大さを認識し、電子情報資産の適正な利用と安全確保への取り組みを行うため、社内規程の整備や社員へのセキュリティ教育、標的型攻撃メール訓練などを実施し、情報セキュリティに関するリテラシーの向上に努めています。また、サイバー攻撃やマルウェアへの感染、情報漏洩の防止対策として、ネットワークトラフィック監視の強化や管理外のパソコン、スマートフォン、タブレット端末などが社内ネットワークに接続できないような仕組みを構築しています。さらに、協力会社を含めたサプライチェーン全体でのセキュリティレベル向上を図るため、パートナーシップ構築宣言に基づいた活動として各社でのサイバーセキュリティ対策の推進をサポートしています。具体的にはマルウェア感染事故事例紹介や基本的なサイバーセキュリティ対策説明会の開催、セキュリティ対策導入支援の実施などリョービグループの枠を越えたサイバーセキュリティ啓発への取り組みを進めています。

主要財務データの推移

	単位：百万円										
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期 ^{*4}	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
経営成績											
売上高	227,163	254,508	241,251	247,192	216,187	220,519	170,973	198,073	249,521	282,693	293,314
営業利益	9,122	12,832	12,624	13,212	13,579	8,495	△1,789	△1,524	6,969	12,214	9,494
経常利益	8,399	12,132	12,013	13,030	13,965	8,734	△35	4	7,791	13,861	11,551
親会社株主に帰属する当期純利益	3,809	9,305	8,348	7,844	8,588	4,913	△697	△4,397	4,784	10,115	6,935
包括利益	13,934	4,014	6,944	10,007	3,172	5,700	△2,451	6,131	12,215	19,046	19,238
財政状態											
純資産	107,403	110,107	115,428	123,796	125,521	129,575	125,930	131,717	143,723	160,721	176,976
総資産	267,854	265,197	262,869	272,743	268,982	263,179	258,660	279,422	300,285	318,839	333,186
有利子負債	86,503	81,881	74,161	70,331	61,912	61,908	72,475	73,769	74,358	70,195	61,966
1株当たり情報 ^{*1}											
1株当たり純資産（円）	3,144.44	3,201.77	3,342.96	3,585.22	3,605.47	3,723.34	3,619.16	3,797.69	4,154.04	4,674.39	5,170.25
1株当たり当期純利益（円）	117.67	287.47	257.90	242.35	265.32	151.79	△21.54	△135.87	147.80	312.51	214.26
1株当たり配当金（円）	40.0	45.0	50.0	60.0	70.0	70.0	0.0	20.0	45.0	80.0	85.0
財務指標											
自己資本比率（％）	38.0	39.1	41.2	42.5	43.4	45.8	45.3	44.0	44.8	47.5	50.2
自己資本利益率(ROE)（％）	3.9	9.1	7.9	7.0	7.4	4.1	△0.6	△3.7	3.7	7.1	4.4
株価収益率（倍）	15.0	7.7	9.4	11.6	9.9	12.9	－	－	7.8	8.5	10.6
総資産経常利益率（％）	3.3	4.6	4.5	4.9	5.2	3.3	△0.0	0.0	2.7	4.5	3.5
DEレシオ（倍）	0.85	0.79	0.69	0.61	0.53	0.51	0.62	0.60	0.55	0.46	0.37
配当性向(連結)（％）	34.0	15.7	19.4	24.8	26.4	46.1	－	－	30.4	25.6	39.7
キャッシュ・フロー											
営業キャッシュ・フロー	18,331	22,784	18,552	23,558	24,664	30,326	11,795	14,900	16,787	26,005	29,162
投資キャッシュ・フロー	△15,019	△14,817	△15,142	△11,427	△17,547	△26,278	△17,567	△12,162	△15,860	△17,432	△13,723
財務キャッシュ・フロー	△4,876	△4,456	△6,660	△6,496	△9,139	△2,268	9,718	△1,936	△2,856	△8,593	△14,901
フリーキャッシュ・フロー	3,312	7,967	3,410	12,131	7,117	4,048	△5,772	2,738	926	8,573	15,439
現金及び現金同等物の期末残高	16,609	19,850	16,170	21,931	19,632	21,356	25,405	27,388	26,099	26,401	28,026
設備投資・減価償却費											
設備投資	15,592	16,243	16,856	18,841	19,987	24,839	17,392	13,070	18,646	13,896	17,400
減価償却費	14,269	15,725	15,020	16,010	12,531	15,370	16,402	17,240	18,327	18,489	19,270
セグメント情報											
ダイカスト											
売上高	173,329	198,809	186,377	196,377	188,403	185,938	145,869	169,898	215,726	247,551	257,909
営業利益	6,672	10,534	9,761	10,561	12,580	7,659	△1,612	△1,449	5,232	10,916	8,994
総資産	193,066	192,307	186,479	206,225	207,661	202,898	202,516	214,262	234,174	246,865	256,665
住建機器 ^{*2}											
売上高	26,236	27,076	26,174	23,113	7,885	10,712	9,406	9,574	10,145	10,823	11,040
営業利益	812	430	1,481	1,466	372	697	799	362	226	172	△413
総資産	27,347	26,949	25,963	10,403	10,362	10,292	9,931	10,606	11,283	11,997	13,959
印刷機器											
売上高	27,380	28,383	28,459	27,473	19,704	23,661	15,513	18,393	23,417	24,094	24,120
営業利益	1,625	1,848	1,360	1,177	603	144	△944	△417	1,506	1,136	934
総資産	24,706	24,758	25,150	24,538	24,969	23,017	19,996	22,240	23,028	25,733	26,241
地域別売上高 ^{*3}											
日本	126,019	128,161	125,131	127,131	97,746	116,571	91,088	103,649	114,726	124,786	125,968
米国	34,238	42,752	35,562	35,847	33,216	29,852	17,242	20,814	36,951	50,178	58,039
中国	29,741	38,131	38,191	43,713	40,897	34,301	34,264	38,605	45,002	47,564	41,358
その他の地域	37,164	45,463	42,366	40,500	44,326	39,794	28,377	35,003	52,840	60,163	67,948
海外売上高比率（％）	44.5	49.6	48.1	48.6	54.8	47.1	46.7	47.7	54.0	55.9	57.1

^{*1} 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。当該株式併合が2015年3月期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しています。

^{*2} 住建機器事業は、2018年3月期にパワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡しました。そのため、2018年12月期以降は建築用品事業の数値となっています。

^{*3} 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

^{*4} 2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、2018年12月期は、国内の連結対象会社は2018年4月1日～2018年12月31日、海外の連結対象会社は2018年1月1日～2018年12月31日を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円		
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,641	29,267
受取手形及び売掛金	64,298	59,571
有価証券	650	650
商品及び製品	21,470	24,874
仕掛品	17,245	19,105
原材料及び貯蔵品	21,233	22,832
その他	4,144	4,794
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	156,646	161,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,886	37,021
機械装置及び運搬具(純額)	59,750	61,085
土地	15,242	15,622
建設仮勘定	8,406	8,960
その他(純額)	6,162	6,261
有形固定資産合計	123,447	128,951
無形固定資産		
その他	2,619	3,150
無形固定資産合計	2,619	3,150
投資その他の資産		
投資有価証券	19,182	19,206
退職給付に係る資産	8,235	10,580
繰延税金資産	4,445	4,336
その他	4,325	5,966
貸倒引当金	△63	△64
投資その他の資産合計	36,125	40,024
固定資産合計	162,193	172,127
資産合計	318,839	333,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,912	48,195
短期借入金	36,625	33,033
1年内返済予定の長期借入金	9,553	7,670
未払法人税等	1,300	3,681
賞与引当金	645	699
役員賞与引当金	62	23
その他	18,815	21,742
流動負債合計	117,915	115,046
固定負債		
長期借入金	24,016	21,261
繰延税金負債	5,366	5,847
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,044	7,027
その他	3,265	6,515
固定負債合計	40,202	41,162
負債合計	158,118	156,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	22,294	22,420
利益剰余金	84,292	88,395
自己株式	△347	△347
株主資本合計	124,711	128,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,394	9,487
土地再評価差額金	811	821
為替換算調整勘定	16,299	25,681
退職給付に係る調整累計額	1,084	2,420
その他の包括利益累計額合計	26,590	38,411
非支配株主持分	9,418	9,624
純資産合計	160,721	176,976
負債純資産合計	318,839	333,186

連結損益計算書

単位：百万円		
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	282,693	293,314
売上原価	248,199	259,059
売上総利益	34,494	34,255
販売費及び一般管理費	22,280	24,760
営業利益	12,214	9,494
営業外収益		
受取利息	141	193
受取配当金	465	571
受取賃貸料	152	190
為替差益	893	1,180
保険配当金	147	126
持分法による投資利益	154	248
商標権使用料	417	1,037
その他	965	648
営業外収益合計	3,338	4,196
営業外費用		
支払利息	1,424	1,385
減価償却費	13	20
その他	252	735
営業外費用合計	1,690	2,140
経常利益	13,861	11,551
特別利益		
固定資産処分益	66	20
投資有価証券売却益	3	3,181
段階取得に係る差益	－	180
特別利益合計	69	3,381
特別損失		
固定資産処分損	197	96
減損損失	512	2,520
投資有価証券評価損	－	12
投資有価証券売却損	－	24
特別損失合計	710	2,654
税金等調整前当期純利益	13,220	12,278
法人税、住民税及び事業税	2,221	5,246
法人税等調整額	304	△ 337
法人税等合計	2,525	4,908
当期純利益	10,695	7,369
非支配株主に帰属する当期純利益	579	434
親会社株主に帰属する当期純利益	10,115	6,935

連結包括利益計算書

単位：百万円		
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	10,695	7,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,135
土地再評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	4,519	9,273
退職給付に係る調整額	902	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	103	109
その他の包括利益合計	8,350	11,868
包括利益	19,046	19,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,383	18,755
非支配株主に係る包括利益	663	482

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136
当期変動額					
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,115		10,115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	401	8,173	△0	8,574
当期末残高	18,472	22,294	84,292	△347	124,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723
当期変動額							
剰余金の配当							△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益							10,115
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,745	0	4,623	898	8,267	155	8,423
当期変動額合計	2,745	0	4,623	898	8,267	155	16,997
当期末残高	8,394	811	16,299	1,084	26,590	9,418	160,721

当連結会計年度
(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	22,294	84,292	△347	124,711
当期変動額					
剰余金の配当			△2,832		△ 2,832
親会社株主に帰属する当期純利益			6,935		6,935
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	126	4,102	△0	4,229
当期末残高	18,472	22,420	88,395	△347	128,940

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,394	811	16,299	1,084	26,590	9,418	160,721
当期変動額							
剰余金の配当							△2,832
親会社株主に帰属する当期純利益							6,935
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	9	9,382	1,335	11,820	205	12,026
当期変動額合計	1,092	9	9,382	1,335	11,820	205	16,255
当期末残高	9,487	821	25,681	2,420	38,411	9,624	176,976

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,220	12,278
減価償却費	18,489	19,270
減損損失	512	2,520
のれん償却額	－	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	96	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195	21
受取利息及び受取配当金	△606	△764
支払利息	1,424	1,385
助成金収入	△77	△86
持分法による投資損益(△は益)	△154	△248
段階取得に係る差損益(△は益)	－	△180
固定資産処分損益(△は益)	132	76
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△3,156
投資有価証券評価損益(△は益)	－	12
売上債権の増減額(△は増加)	△4,363	7,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,768	△3,486
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△423	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	3,637	△3,181
その他の流動負債の増減額(△は減少)	451	△1,168
その他	△1,032	2,153
小計	28,343	32,789
利息及び配当金の受取額	553	1,132
利息の支払額	△1,198	△1,598
助成金の受取額	77	70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,769	△3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,005	29,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,322	△14,070
有形固定資産の売却による収入	429	34
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,300	1,303
投資有価証券の取得による支出	△18	△1,001
投資有価証券の売却による収入	4	4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,195
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,509
定期預金の払戻による収入	2,404	2,509
その他	△1,526	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,432	△13,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,871	△5,785
長期借入れによる収入	5,320	4,200
長期借入金の返済による支出	△6,768	△10,130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,941	△2,827
その他	△332	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,593	△14,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	1,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301	1,625
現金及び現金同等物の期首残高	26,099	26,401
現金及び現金同等物の期末残高	26,401	28,026

組織のプロフィール

会社概要（2024年12月31日現在）

社名	リョービ株式会社
英文社名	RYOBI LIMITED
本社所在地	〒726-8628 広島県府中市目崎町762
TEL	0847-41-1111（代表）
創立年月日	1943年12月16日
資本金	18,472百万円
主要製品	・ダイカスト製品 ・建築用品（ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等） ・印刷機器（オフセット印刷機、印刷周辺機器等）
事業年度	1月1日から12月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	5851
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任監査法人トーマツ

役員（2025年5月31日現在）

取締役 *印は社外取締役です。



代表取締役 社長
浦上 彰



取締役 執行役員
藤井 和彦



取締役 執行役員
谷藤 英樹



取締役*
大岡 哲



取締役*
伊香賀 正彦



取締役*
伊藤 麻美



取締役*
荒井 洋一

監査役 *印は社外監査役です。



常勤監査役
鈴木 隆



監査役*
畑川 高志



監査役*
平野 高志

執行役員

清水 太一 有廣 弘 浦上 浩司

竹口 忠志 陶守 修

過去5年間の株価の推移（2020年1月～2024年12月）



外部からの評価



CDPの気候変動分野と水セキュリティ分野にてBスコア（8段階中上位から3番目）を獲得



健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人2025」に認定



厚生労働省 女性活躍推進優良企業「えるぼし」認定 認定段階3



厚生労働省 次世代認定マーク「くるみん」



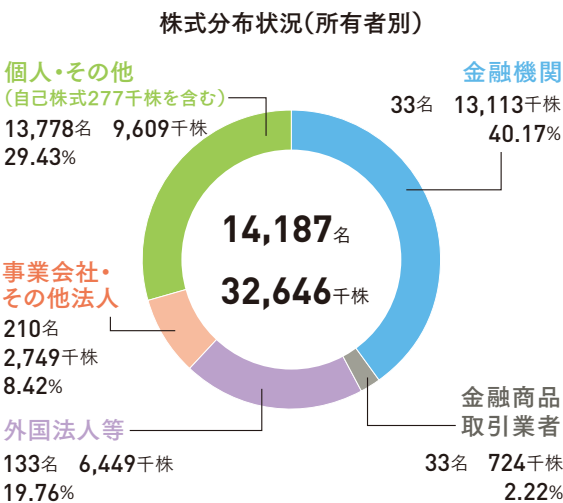
広島県働き方改革実践企業認定

株式の状況（2024年12月31日現在）

発行可能株式総数 100,000千株

発行済株式総数 32,646千株

株主数 14,187名（前期末比140名増）



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,605	8.05
菱工会持株会	2,111	6.52
明治安田生命保険相互会社	1,860	5.74
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
UBS AG HONG KONG	1,552	4.79
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,276	3.94
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

組織のプロフィール

ネットワーク

海外グループ会社

- ① リョービダイカスティング(USA), INC.
RYOBI DIE CASTING(USA), INC.
ダイカスト製品の製造販売
- ② アールディシーエム, S. DE R.L. DE C.V.
RDCM, S. DE R.L. DE C.V.
ダイカスト製品の製造
- ③ リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED
RYOBI ALUMINIUM CASTING (UK), LIMITED
ダイカスト製品の製造販売
- ④ 利優比压铸(大連)有限公司
RYOBI DIE CASTING DALIAN CO., LTD.
ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造販売
- ⑤ 利優比压铸(常州)有限公司
RYOBI DIE CASTING CHANGZHOU CO., LTD.
ダイカスト製品の製造販売
- ⑥ リョービダイカスティング(タイランド)CO., LTD.
RYOBI DIE CASTING (THAILAND) CO., LTD.
ダイカスト製品の製造販売
- ⑦ 利佑比(上海)商貿有限公司
RYOBI (SHANGHAI) SALES, LTD.
ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売
- ⑧ 利優比建筑科技(大連)有限公司
RYOBI ARCHITECTURAL TECHNOLOGY DALIAN CO., LTD.
建築用品の製造販売



国内グループ会社

- ① リョービミラサカ株式会社
ダイカスト製品の製造
- ② リョービミツギ株式会社
プラスチック成形品、ダイカスト製品の製造
- ③ 株式会社東京軽合金製作所
アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造販売
- ④ 生野株式会社
アルミニウム二次合金地金の製造販売
- ⑤ 豊栄工業株式会社
アルミニウム鍛造製品の製造販売
- ⑥ 富士工業株式会社
精密機械加工
- ⑦ リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社
印刷機器、印刷関連商品の製造販売
- ⑧ 旭産業株式会社
保険代理業
- ⑨ リョービ開発株式会社
ゴルフ場の経営
- ⑩ リョービライフサービス株式会社
保育所の運営



リョービ株式会社

- ① 本社
- ② 東京支社
- ③ 虎ノ門オフィス
- ④ 大阪支店
営業所(全国7カ所)
⑤ 札幌
⑥ 仙台
⑦ 浜松
⑧ 名古屋
⑨ 富山
⑩ 広島
⑪ 福岡
- ⑫ 広島工場
- ⑬ 広島東工場
- ⑭ 静岡工場
- ⑮ 菊川工場

